

令和6年度

京田辺市各会計決算及び  
基金運用状況審査意見書

京田辺市監査委員



京 監 委 第 5 4 号  
令和 7 年（2025 年）9 月 2 日

京田辺市長

上 村 崇 様

京田辺市監査委員 瀧 山 茂 樹

京田辺市監査委員 長 田 和 也

令和 6 年度京田辺市各会計決算及び基金運用状況審査意見  
の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された令和 6 年度京田辺市各会計決算及び附属書類並びに基金運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。



# 令和 6 年度京田辺市各会計歳入歳出決算及び 基金運用状況審査意見

## 第 1 審査の概要

地方自治法（以下「法」という。）第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により、京田辺市長から審査に付された令和 6 年度決算及び基金運用状況について、京田辺市監査基準に準拠し、次のとおり審査した。

### 1 審査の種類

法第 2 3 3 条第 2 項の規定による決算審査及び法第 2 4 1 条第 5 項の規定による基金運用状況審査

### 2 審査の対象

令和 6 年度 京田辺市一般会計歳入歳出決算  
令和 6 年度 京田辺市休日応急診療所特別会計歳入歳出決算  
令和 6 年度 京田辺市松井財産区特別会計歳入歳出決算  
令和 6 年度 京田辺市国民健康保険特別会計歳入歳出決算  
令和 6 年度 京田辺市介護保険特別会計歳入歳出決算  
令和 6 年度 京田辺市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
各会計歳入歳出決算事項別明細書  
実質収支に関する調書  
財産に関する調書  
基金に関する調書

### 3 審査の着眼点

市長から審査に付された決算書類が、法令に定める方式を基準として作成されているか確認するとともに、各会計決算書等の計数が関係諸帳簿と一致しているか照合する。

また、予算の執行状況、主な前年度との比較増減額及びその理由等については、所属別ヒアリングを実施し、関係職員から説明を受け審査を行い、必要に応じて現地調査を行う。

#### 4 審査の主な実施内容

令和6年度の各会計の決算及び基金運用状況審査に当たっては、審査に付された歳入歳出決算書及び歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに基金に関する調書が法第233条第2項及び第241条第5項並びに同法施行令第166条第2項の規定に準拠して作成されているか、また、財政状況が適正に表示されているかを関係諸帳簿等と照合し、その計理手続き、計数の正否の確認を行った。

さらに予算の執行状況、主な前年度との比較増減額及びその理由等については、所属別ヒアリングを実施し、関係職員から説明を受け審査を行い、必要に応じて現地調査を行った。

#### 5 審査の実施場所及び日程

##### (1) 審査の実施場所

市役所庁舎4階 監査委員事務局

##### (2) 審査の日程（実施期間）

令和7年7月1日から同年8月26日まで

### 第2 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに基金に関する調書は、いずれも法令等に準拠して適正に調製されていた。

また、歳計現金等の残高は、指定金融機関並びに指定代理金融機関の現金保管状況内訳書の最終分と合致しており、各会計の計数については、関係諸帳簿と符合し正確であると認められた。

なお、各会計に係る決算及び財政状況の概要は、次のとおりである。

## 京田辺市各会計決算及び財政状況の概要

# 京田辺市各会計決算及び財政状況の概要

## 目 次

第1	審査の概要	2
1	決算の総括	2
	(1) 決算規模（一般会計・特別会計）	2
	(2) 決算収支（一般会計・特別会計）	4
2	普通会計から見た財政状況	4
	(1) 決算状況	4
	(2) 歳入の構成	5
	(3) 歳出の構成	6
	(4) 主要財政分析	8
3	一般会計	9
	(1) 決算状況	9
	(2) 歳 入	10
4	特別会計	42
	(1) 休日応急診療所特別会計	44
	(2) 松井財産区特別会計	44
	(3) 国民健康保険特別会計	45
	(4) 介護保険特別会計（保険事業勘定）	48
	(5) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	50
	(6) 後期高齢者医療特別会計	50
5	財産の保有状況	52
6	基金の運用状況	54
第2	むすび	56



## 凡 例

- 1 文中で用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入している。したがって、合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率（％）は、表示の小数点以下の位未満の端数を四捨五入している。
- 3 対前年度比較の増減額及び増減率は、原則として円単位の差引数値によるものとしているため、千円単位の差引から算出する数値と一致しない場合がある。
- 4 構成比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 5 ポイントとは、百分率（％）間の単純差引数値である。
- 6 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0」、「0.0」	.....	0 又は単位未満のもの
「△」	.....	減少又は負数
「－」	.....	該当項目のないもの

## 第1 審査の概要

### 1 決算の総括

#### (1) 決算規模（一般会計・特別会計）

令和6年度一般会計及び特別会計の決算総額は、予算現額47,520,302千円に対して、

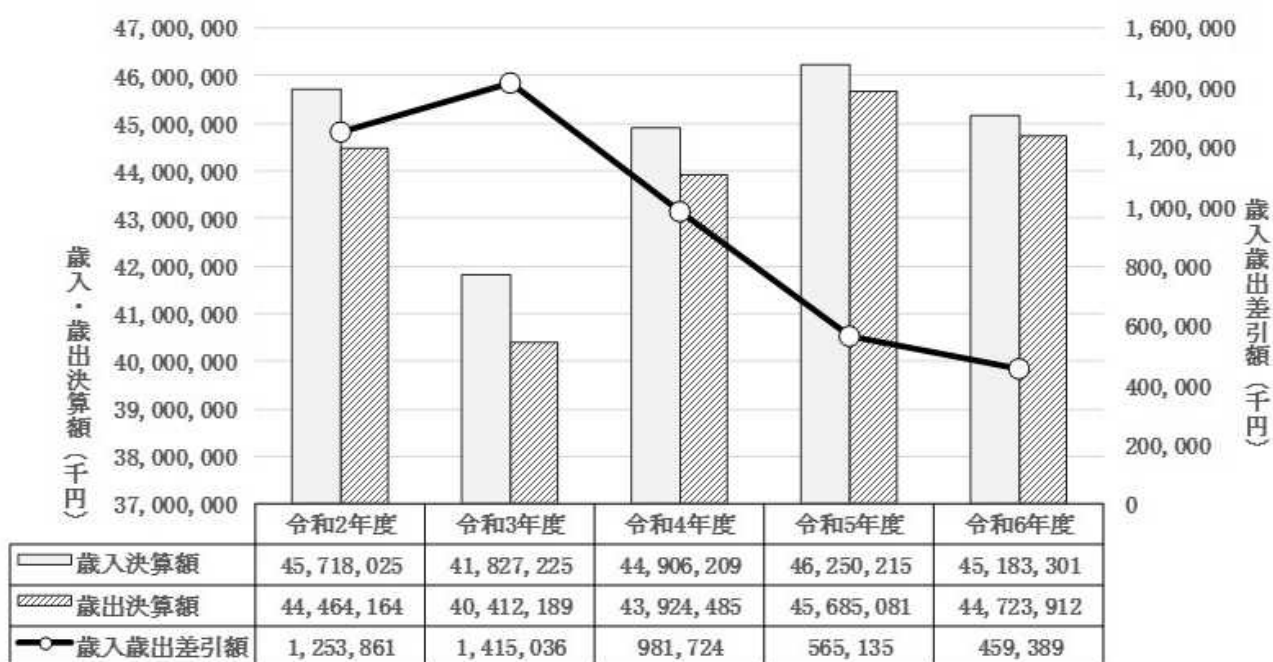
歳入決算額 45,183,301千円（前年度比2.3%減）  
 歳出決算額 44,723,912千円（前年度比2.1%減）となっている。

#### 令和6年度総計決算額

（単位：千円、%）

区 分	歳 入 決 算 額			歳 出 決 算 額		
	令和6年度	令和5年度	増減率	令和6年度	令和5年度	増減率
一 般 会 計	32,829,088	34,052,457	△ 3.6	32,401,736	33,747,770	△ 4.0
特 別 会 計	12,354,213	12,197,759	1.3	12,322,176	11,937,310	3.2
合 計	45,183,301	46,250,215	△ 2.3	44,723,912	45,685,081	△ 2.1

#### 決算規模の推移（総計決算額）



なお、この決算額から各会計相互間の繰入金又は繰出金として重複計上されている1,420,406千円を控除した純計決算額は、

歳入総額 43,762,895 千円 (前年度比 2.5%減)

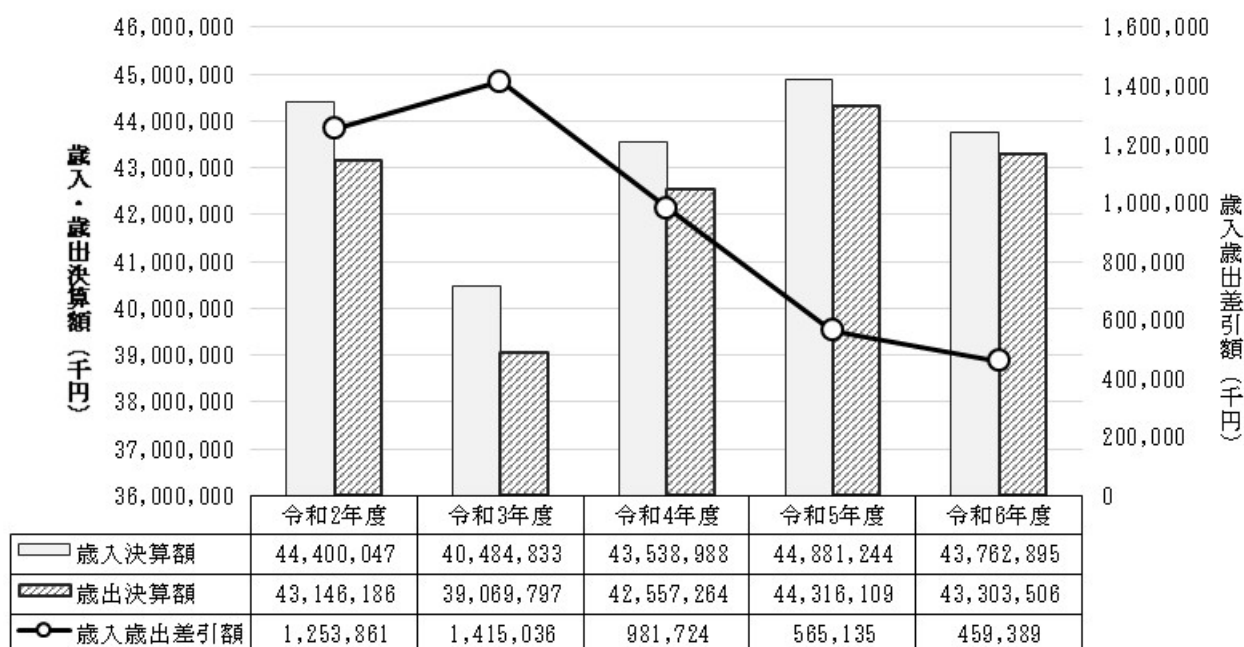
歳出総額 43,303,506 千円 (前年度比 2.3%減) となっている。

### 令和6年度純計決算額

(単位：千円、%)

区 分	歳 入 決 算 額			歳 出 決 算 額		
	令和6年度	令和5年度	増減率	令和6年度	令和5年度	増減率
一 般 会 計	32,807,750	34,052,457	△ 3.7	31,002,668	32,378,799	△ 4.3
特 別 会 計	10,955,145	10,828,787	1.2	12,300,838	11,937,310	3.0
合 計	43,762,895	44,881,244	△ 2.5	43,303,506	44,316,109	△ 2.3

### 決算規模の推移（純計決算額）



## (2) 決算収支（一般会計・特別会計）

令和6年度各会計決算総額は、歳入 45,183,301 千円、歳出 44,723,912 千円で、歳入歳出差引額 459,389 千円となり、翌年度へ繰越すべき財源 204,782 千円を控除した実質収支は 254,607 千円の黒字となっている。

### 各 会 計 決 算 収 支 状 況

(単位：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度 繰越財源	実質収支額
一 般 会 計	32,829,088	32,401,736	427,352	204,782	222,570
特 別 会 計	12,354,213	12,322,176	32,037	0	32,037
休 日 応 急 診 療 所	22,362	22,164	198	0	198
松 井 財 産 区	220,081	220,080	1	0	1
国 民 健 康 保 険	5,798,268	5,795,559	2,709	0	2,709
介 護 保 険 ( 保 険 事 業 勘 定 )	4,878,336	4,859,625	18,711	0	18,711
介 護 保 険 ( 介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定 )	36,363	27,696	8,667	0	8,667
後 期 高 齢 者 医 療	1,398,803	1,397,052	1,751	0	1,751
合 計	45,183,301	44,723,912	459,389	204,782	254,607

## 2 普通会計から見た財政状況

普通会計とは、地方公共団体の財政状況を、公営企業会計等を除き、全国共通基準でまとめたもので、本市の場合、一般会計及び休日応急診療所特別会計をあわせたものである。

### (1) 決算状況

決算収支（形式収支）は 427,550 千円（前年度比 39.3%増）で、翌年度へ繰越すべき財源 204,783 千円（前年度比 113.3%増）を差し引いた実質収支は 222,767 千円の黒字となっており、単年度収支では 11,748 千円の黒字となっている。

## 普 通 会 計 決 算 収 支 状 況

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
歳 入 総 額 (A)	32,826,391	34,053,777	△ 1,227,386	△ 3.6
歳 出 総 額 (B)	32,398,841	33,746,765	△ 1,347,924	△ 4.0
歳入歳出差引額 (C) = (A) - (B)	427,550	307,012	120,538	39.3
翌年度繰越財源 (D)	204,783	95,993	108,790	113.3
実 質 収 支 (C) - (D)	222,767	211,019	11,748	5.6
単 年 度 収 支	11,748	△ 293,020	304,768	-

### (2) 歳入の構成

#### ア 自主財源と依存財源

歳入総額に占める自主財源の構成比率は 46.5%、決算額は 15,266,459 千円で、前年度と比べて 6,502 千円 (0.0%) 減少している。これは、主に繰越金が 437,003 千円 (58.7%)、繰入金が 148,182 千円 (15.4%) 減少したものの、諸収入が 254,321 千円 (117.8%)、寄附金が 180,365 千円 (62.1%)、市税が 73,061 千円 (0.6%)、分担金及び負担金が 62,421 千円 (14.7%) 増加したためである。

一方、依存財源の構成比率は 53.5%、決算額は 17,559,932 千円で、前年度と比べて 1,220,884 千円 (6.5%) 減少している。これは、地方交付税が 444,426 千円 (12.9%)、地方特例交付金が 330,691 千円 (321.8%)、府支出金が 156,286 千円 (6.8%)、地方消費税交付金が 78,596 千円 (4.7%)、株式等譲渡所得割交付金が 69,433 千円 (66.2%)、配当割交付金が 36,892 千円 (35.9%) 増加したが、市債が 1,358,500 千円 (36.9%)、国庫支出金が 985,584 千円 (14.2%) 減少したことによる。

## 自 主 財 源 ・ 依 存 財 源 の 状 況

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
自 主 財 源	15,266,459	46.5	15,272,961	44.8	△ 6,502	△ 0.0
依 存 財 源	17,559,932	53.5	18,780,816	55.2	△ 1,220,884	△ 6.5
合 計	32,826,391	100.0	34,053,777	100.0	△ 1,227,386	△ 3.6

### (3) 歳出の構成

#### ア 義務的経費と任意的経費

歳出総額に占める義務的経費（人件費、扶助費及び公債費）の構成比率は 58.2%、決算額は 18,847,579 千円で、前年度と比べて 1,397,815 千円(8.0%)増加している。これは、扶助費が 723,871 千円(8.8%)、人件費が 670,585 千円(9.6%)、公債費が 3,359 千円(0.1%)増加したためである。

任意的経費の構成比率は 41.8%、決算額は 13,551,262 千円で、前年度と比べて 2,745,739 千円(16.8%)減少している。これは、普通建設事業費が 2,818,488 千円(43.6%)減少したためである。

#### 義務的経費・任意的経費の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
義 務 的 経 費	18,847,579	58.2	17,449,764	51.7	1,397,815	8.0
人 件 費	7,681,474	23.7	7,010,889	20.8	670,585	9.6
扶 助 費	8,911,905	27.5	8,188,034	24.3	723,871	8.8
公 債 費	2,254,200	7.0	2,250,841	6.7	3,359	0.1
任 意 的 経 費	13,551,262	41.8	16,297,001	48.3	△ 2,745,739	△ 16.8
合 計	32,398,841	100.0	33,746,765	100.0	△ 1,347,924	△ 4.0

#### イ 消費的経費と投資的経費

歳出総額に占める消費的経費の構成比率は 73.5%、決算額は 23,807,472 千円で前年度と比べて 1,451,749 千円(6.5%)増加している。これは主に扶助費が 723,871 千円(8.8%)、人件費が 670,585 千円(9.6%)増加したためである。

投資的経費の構成比率は 11.2%、決算額は 3,641,895 千円で、前年度と比べて 2,818,488 千円(43.6%)減少している。これは、主に史跡広場整備事業や中学校給食施設整備事業等の終了に伴い、普通建設事業費が 2,818,488 千円(43.6%)減少したためである。

公債費などその他経費の構成比率は 15.3%、決算額は 4,949,474 千円で前年度と比べて 18,815 千円(0.4%)増加している。これは、主に積立金が 126,093 千円(35.6%)減少しているが、繰出金が 141,991 千円(6.1%)増加したためである。

# 消費的経費・投資的経費の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増減額	増減率
消費的経費	23,807,472	73.5	22,355,723	66.2	1,451,749	6.5
人件費	7,681,474	23.7	7,010,889	20.8	670,585	9.6
物件費	4,670,701	14.4	4,118,616	12.2	552,085	13.4
維持補修費	259,615	0.8	455,296	1.3	△ 195,681	△ 43.0
扶助費	8,911,905	27.5	8,188,034	24.3	723,871	8.8
補助費等	2,283,777	7.0	2,582,888	7.7	△ 299,111	△ 11.6
投資的経費	3,641,895	11.2	6,460,383	19.1	△ 2,818,488	△ 43.6
普通建設事業費	3,641,895	11.2	6,460,383	19.1	△ 2,818,488	△ 43.6
(うち単独事業費)	2,661,356	8.2	4,066,785	12.1	△ 1,405,429	△ 34.6
(うち補助事業費)	900,800	2.8	2,338,316	6.9	△ 1,437,516	△ 61.5
(うち府営事業負担金)	79,739	0.2	55,282	0.2	24,457	44.2
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
その他の	4,949,474	15.3	4,930,659	14.6	18,815	0.4
公債費	2,254,200	7.0	2,250,841	6.7	3,359	0.1
積立金	228,071	0.7	354,164	1.0	△ 126,093	△ 35.6
投資・出資・貸付金	623	0.0	1,065	0.0	△ 442	△ 41.5
繰出金	2,466,580	7.6	2,324,589	6.9	141,991	6.1
合 計	32,398,841	100.0	33,746,765	100.0	△ 1,347,924	△ 4.0

#### (4) 主要財政分析

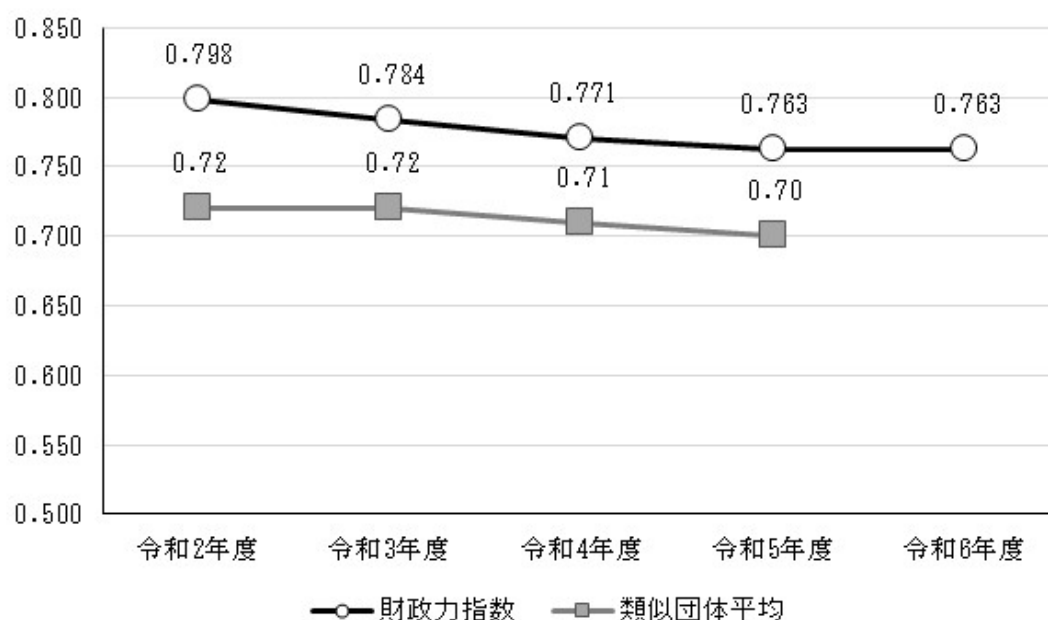
普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財政分析比率は、次のとおりである。

##### ア 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

当年度の財政力指数（3か年平均）は0.763で、前年度と比べて増減はない。

財 政 力 指 数 の 推 移



##### イ 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）及び臨時財政対策債の合計額に占める割合である。

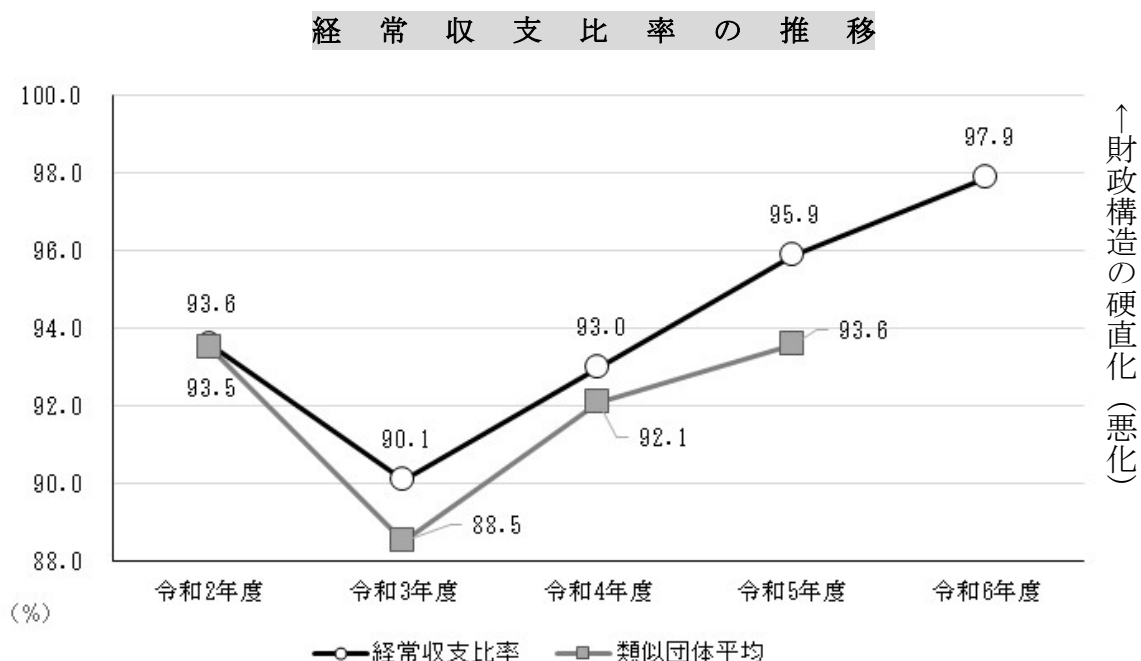
この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

当年度の経常収支比率は、前年度と比較して2ポイント悪化して97.9%になった。内容を見てみると、経常一般財源は、臨時財政特例債等が減少しているが、地方消費税交付金、普通交付税、交付金等が増加して、全体で前年度より約9.3億円増加した



が、人件費、扶助費、物件費、繰出金等に係る経常的経費に充当された経常一般財源が前年度より、約 12.4 億円増加したため、経常収支比率が悪化した。

今後、人件費、大型事業に係る公債費、高齢化の進行、子育て支援事業等に伴う経常的経費が増加し、より一層財政構造の硬直化が進むと予想される。



### 3 一般会計

#### (1) 決算状況

当年度の決算額は、歳入 32,829,088 千円、歳出 32,401,736 千円で、前年度と比べて歳入は 1,223,369 千円(3.6%)、歳出は 1,346,034 千円(4.0%)、それぞれ減少している。

歳入歳出差引額(形式収支)は 427,352 千円(前年度比 40.3%増)で、翌年度へ繰越すべき財源 204,782 千円(前年度比 113.3%増)を差し引いた実質収支は 222,570 千円の黒字となり、単年度収支は 13,876 千円の黒字となっている。

# 一般会計決算収支状況

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
歳 入 総 額 (A)	32,829,088	34,052,457	△ 1,223,369	△ 3.6
歳 出 総 額 (B)	32,401,736	33,747,770	△ 1,346,034	△ 4.0
歳入歳出差引額 (C) = (A) - (B)	427,352	304,687	122,665	40.3
翌年度繰越財源 (D)	204,782	95,993	108,789	113.3
実 質 収 支 (C) - (D)	222,570	208,694	13,876	6.6
単 年 度 収 支	13,876	△ 295,284	309,160	-

## (2) 歳 入

当年度の歳入決算額は、32,829,088 千円で予算現額に対する割合は 95.2%、調定額に対する割合は 98.8%となり、不納欠損額は 16,493 千円、収入未済額は 396,361 千円となっている。

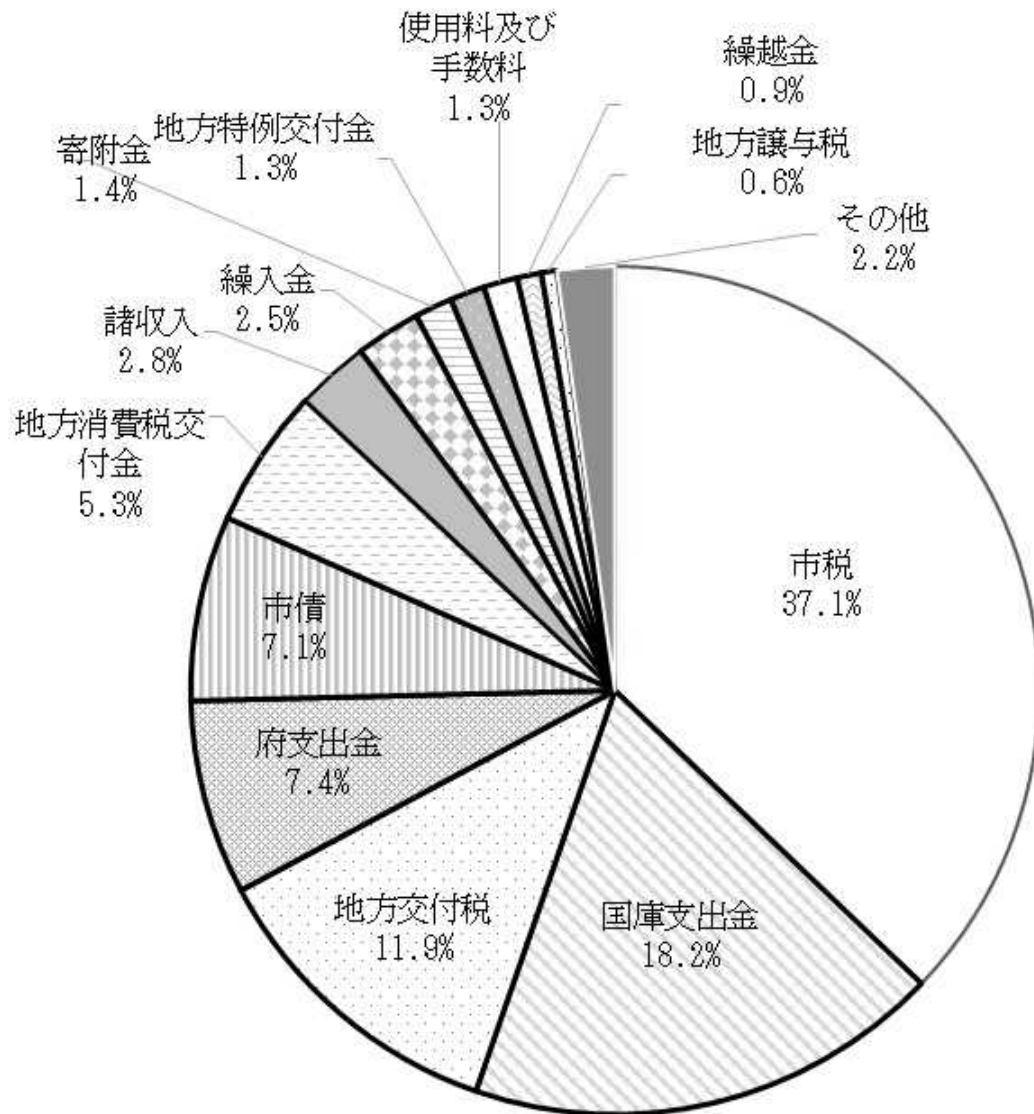
決算額の主な内訳は、市税 12,194,325 千円 (37.1%)、国庫支出金 5,965,540 千円 (18.2%)、地方交付税 3,897,294 千円 (11.9%)、府支出金 2,435,725 千円 (7.4%) 市債 2,319,300 千円 (7.1%) となっている。

また、決算額を前年度と比較すると、1,223,369 千円 (3.6%) 減少している。

増加した主なものは、地方特例交付金 330,691 千円 (321.8%)、地方交付税 444,426 千円 (12.9%)、諸収入 266,498 千円 (41.3%) 寄附金 180,366 千円 (62.1%) である。

一方、減少した主なものは、市債 1,358,500 千円 (36.9%)、繰越金 439,267 千円 (59.0%) 繰入金 148,182 千円 (15.4%) である。

一般会計歳入の構成比率



# 一般会計歳入の決算状況

(単位：千円、%)

区 分 科 目 (款)	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増減額	増減率
1 市 税	12,194,325	37.1	12,121,264	35.6	73,061	0.6
2 地 方 譲 与 税	194,081	0.6	194,136	0.6	△ 55	△ 0.0
3 利 子 割 交 付 金	6,474	0.0	4,179	0.0	2,295	54.9
4 配 当 割 交 付 金	139,641	0.4	102,749	0.3	36,892	35.9
5 株式等譲渡所得割交付金	174,308	0.5	104,875	0.3	69,433	66.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	157,955	0.5	155,720	0.5	2,235	1.4
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,744,158	5.3	1,665,562	4.9	78,596	4.7
8 ゴルフ場利用税交付金	18,693	0.1	19,630	0.1	△ 937	△ 4.8
9 環 境 性 能 割 交 付 金	42,968	0.1	39,943	0.1	3,025	7.6
10 国 有 提 供 施 設 等 所在市町村助成交付金	11,897	0.0	11,899	0.0	△ 2	△ 0.0
11 地 方 特 例 交 付 金	433,452	1.3	102,761	0.3	330,691	321.8
12 地 方 交 付 税	3,897,294	11.9	3,452,868	10.1	444,426	12.9
13 交通安全対策特別交付金	5,845	0.0	5,530	0.0	315	5.7
14 分 担 金 及 び 負 担 金	142,365	0.4	187,536	0.6	△ 45,171	△ 24.1
15 使 用 料 及 び 手 数 料	423,701	1.3	408,272	1.2	15,429	3.8
16 国 庫 支 出 金	5,965,540	18.2	6,897,829	20.3	△ 932,289	△ 13.5
17 府 支 出 金	2,435,725	7.4	2,246,365	6.6	189,360	8.4
18 財 産 収 入	18,431	0.1	10,019	0.0	8,412	84.0
19 寄 附 金	470,858	1.4	290,493	0.9	180,366	62.1
20 繰 入 金	815,085	2.5	963,267	2.8	△ 148,182	△ 15.4
21 繰 越 金	304,687	0.9	743,954	2.2	△ 439,267	△ 59.0
22 諸 収 入	912,305	2.8	645,807	1.9	266,498	41.3
23 市 債	2,319,300	7.1	3,677,800	10.8	△ 1,358,500	△ 36.9
合 計	32,829,088	100.0	34,052,457	100.0	△ 1,223,369	△ 3.6

各款別の決算状況は、次のとおりである。

## 第1款 市 税

(単位：千円、%)

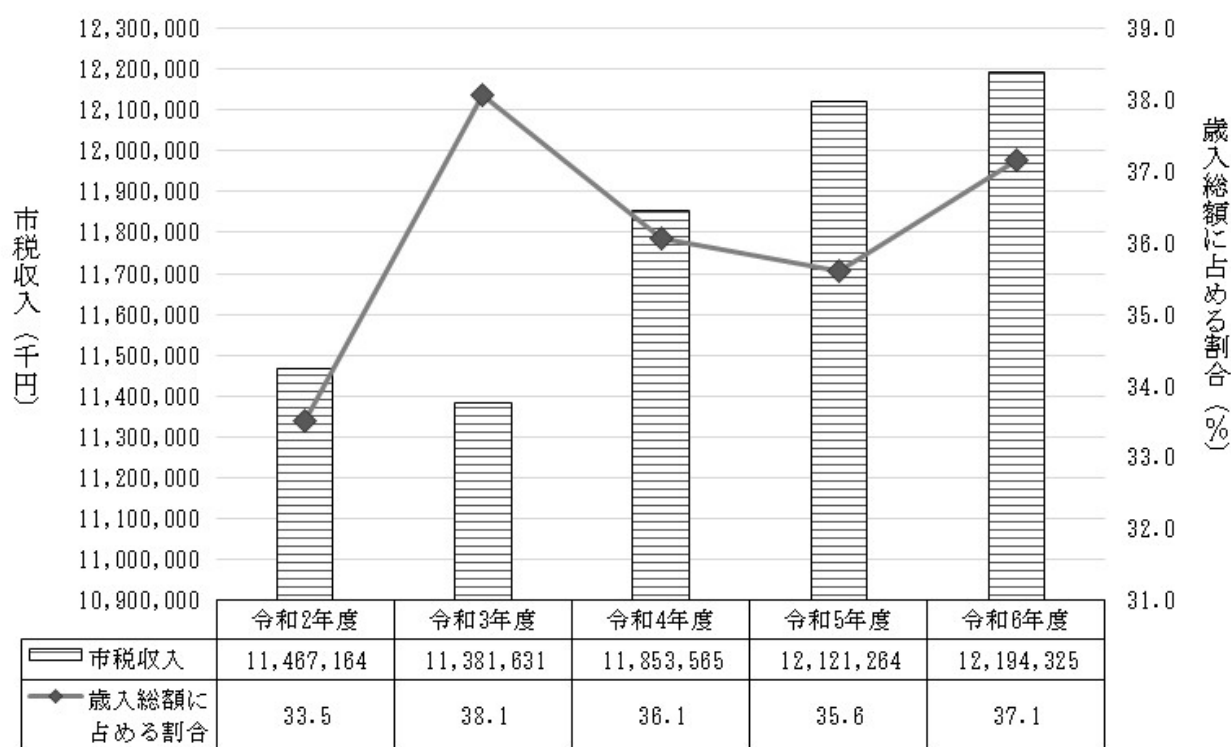
区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算現額	対調定額
令和6年度	12,081,358	12,307,045	12,194,325	6,384	106,336	100.9	99.1
令和5年度	12,150,246	12,236,695	12,121,264	3,784	111,646	99.8	99.1
比較増減額	△ 68,888	70,350	73,061	2,600	△ 5,310	—	—
比較増減率	△ 0.6	0.6	0.6	68.7	△ 4.8	—	—

市税は、地方公共団体がその行政に要する一般経費を賄うために、当該地方公共団体の住民等から徴収する課徴金であって、地方公共団体の財政収入の中心である。

収入済額は12,194,325千円で、前年度と比べて73,061千円(0.6%)増加している。

また、市税収入が歳入総額に占める割合は37.1%で、前年度と比べて1.5ポイント上昇している。これは、歳入総額が減少し、市税収入の割合が相対的に増加したことなどによるものである。

市税収入と歳入総額に占める割合の推移



税目別の決算状況は、次のとおりである。

市民税は5,193,439千円で、前年度と比べて22,026千円(0.4%)減少している。

その要因は、法人市民税が 175,340 千円 (28.0%) 増加したものの、個人市民税が、主に定額減税により 197,366 千円 (4.3%) 減少したためである。

固定資産税は 5,469,827 千円で、路線価の上昇と工業専用地区の開発進展等により、62,261 千円 (1.2%) 増加している。

軽自動車税は 170,205 千円で、前年度と比べて 7,671 千円 (4.7%) 増加している。

市たばこ税は 348,816 千円で、前年度と比べて 1,306 千円 (0.4%) 減少している。

都市計画税は 984,297 千円で、前年度と比べて 25,431 千円 (2.7%) 増加している。

入湯税は 27,741 千円で、前年度と比べて 1,030 千円 (3.9%) 増加している。

## 税 目 別 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度			令和5年度			対前年度比較	
	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	増減額	増減率
市 民 税	5,256,921	5,193,439	98.8	5,276,046	5,215,465	98.9	△ 22,026	△ 0.4
固 定 資 産 税	5,506,643	5,469,827	99.3	5,449,037	5,407,566	99.2	62,261	1.2
軽 自 動 車 税	176,021	170,205	96.7	168,502	162,534	96.5	7,671	4.7
市 た ば こ 税	348,816	348,816	100.0	350,122	350,122	100.0	△ 1,306	△ 0.4
都 市 計 画 税	990,903	984,297	99.3	966,277	958,866	99.2	25,431	2.7
入 湯 税	27,741	27,741	100.0	26,712	26,712	100.0	1,030	3.9
合 計	12,307,045	12,194,325	99.1	12,236,695	12,121,264	99.1	73,061	0.6

次に、市税の徴収率は前年度と同様、99.1%である。

その内訳は、現年課税分が 99.6%と前年度と横ばいだが、滞納繰越分が 45.8%と 3.9ポイント上昇しており、税目別徴収率では、市民税が 0.1%減少しているものの、その他のすべての税目で前年度の徴収率と同率又は上回っていることによる。

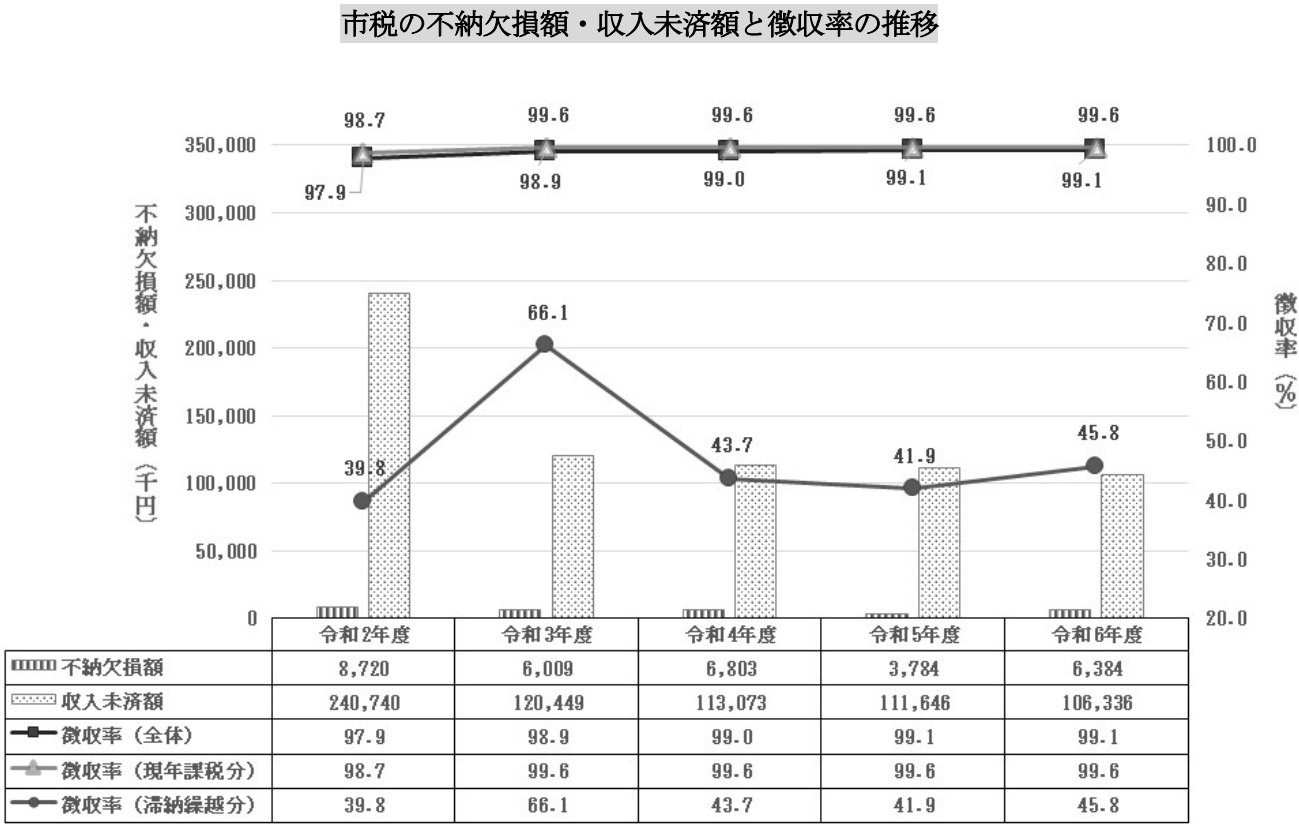
不納欠損額は 6,384 千円で、前年度と比べて 2,600 千円 (68.7%) 増加している。

収入未済額は 106,336 千円で、前年度と比べて 5,310 千円 (4.8%) 減少している。

その内訳は、現年課税分が 50,954 千円で、前年度と比べて 2,169 千円 (4.4%) 増加、滞納繰越分が 55,382 千円で、前年度と比べて 7,479 千円 (11.9%) 減少している。

市税の収納対策の取組については、これまでに引き続き市広報紙及び市ホームページへの納付PR記事の掲載など広報活動に取り組まれているほか、口座振替の推進やコンビニ収納システム・アプリを活用した収納、QR共通コードによる収納など、利便性の高い納税方法の活用により、徴収率は一定の高い水準を保っている。ま

た、京都地方税機構へ移管した債権については、市と緊密な連携を取りながら債権管理を行ってきている。



第2款 地方譲与税

(単位：千円、％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算現額	対調定額
令和 6 年度	196,000	194,081	194,081	0	0	99.0	100.0
令和 5 年度	194,050	194,136	194,136	0	0	100.0	100.0
比較増減額	1,950	△ 55	△ 55	0	0	—	—
比較増減率	1.0	△ 0.0	△ 0.0	—	—	—	—

地方譲与税は、国が国税として徴収したものを、一定の基準によって地方公共団体に対し譲与するものである。

収入済額は194,081千円で、前年度と比べて55千円（0.0%）減少している。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税 45,650 千円(23.5%)、自動車重量譲与税 139,705 千円(72.0%)、森林環境譲与税 8,726 千円(4.5%)である。

前年度と比べて減少した要因は、森林環境譲与税が 676 千円（8.4%）増加したものの、地方揮発油譲与税が 700 千円（1.5%）、自動車重量譲与税が 31 千円（0.0%）減少したためである。

### 第 3 款 利子割交付金

（単位：千円、%）

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算現額	対調定額
令和 6 年度	4,000	6,474	6,474	0	0	161.9	100.0
令和 5 年度	4,400	4,179	4,179	0	0	95.0	100.0
比較増減額	△ 400	2,295	2,295	0	0	—	—
比較増減率	△ 9.1	54.9	54.9	—	—	—	—

金融機関などから利子の支払を受ける場合には課税されるが、この税の一部を財源として、府が個人府民税の額に応じて、市に対して交付するのが利子割交付金である。

収入済額は 6,474 千円で、前年度と比べて 2,295 千円（54.9%）増加している。

### 第 4 款 配当割交付金

（単位：千円、%）

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算現額	対調定額
令和 6 年度	111,000	139,641	139,641	0	0	125.8	100.0
令和 5 年度	97,000	102,749	102,749	0	0	105.9	100.0
比較増減額	14,000	36,892	36,892	0	0	—	—
比較増減率	14.4	35.9	35.9	—	—	—	—

上場株式などに配当があった場合には課税されるが、この税の一部を財源として、府が一定の基準により市に対して交付するのが配当割交付金である。

収入済額は 139,641 千円で、前年度と比べて 36,892 千円（35.9%）増加している。

### 第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

（単位：千円、%）

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算現額	対調定額
令和 6 年度	171,000	174,308	174,308	0	0	101.9	100.0
令和 5 年度	101,000	104,875	104,875	0	0	103.8	100.0
比較増減額	70,000	69,433	69,433	0	0	—	—
比較増減率	69.3	66.2	66.2	—	—	—	—



株式などの譲渡によって所得が発生した場合には課税されるが、この税の一部を財源として、府が一定の基準により市に交付するのが株式等譲渡所得割交付金である。

収入済額は 174,308 千円で、前年度と比べて 69,433 千円(66.2%)増加している。

## 第6款 法人事業税交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算現額	対調定額
令和6年度	161,000	157,955	157,955	0	0	98.1	100.0
令和5年度	131,000	155,720	155,720	0	0	118.9	100.0
比較増減額	30,000	2,235	2,235	0	0	—	—
比較増減率	22.9	1.4	1.4	—	—	—	—

地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、令和2年度から法人事業税の一部を財源として、府が従業者数に応じ、市に対して交付するのが法人事業税交付金である。

収入済額は 157,955 千円で、前年度と比べて 2,235 千円(1.4%)増加した。

## 第7款 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算現額	対調定額
令和6年度	1,728,000	1,744,158	1,744,158	0	0	100.9	100.0
令和5年度	1,676,000	1,665,562	1,665,562	0	0	99.4	100.0
比較増減額	52,000	78,596	78,596	0	0	—	—
比較増減率	3.1	4.7	4.7	—	—	—	—

地方消費税の一部を財源として、府が人口と従業者数で案分し、市に対して交付するのが地方消費税交付金である。

収入済額は 1,744,158 千円で、前年度と比べて 78,596 千円(4.7%)増加している。

# 第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算現額	対調定額
令和6年度	19,000	18,693	18,693	0	0	98.4	100.0
令和5年度	17,000	19,630	19,630	0	0	115.5	100.0
比較増減額	2,000	△ 937	△ 937	0	0	—	—
比較増減率	11.8	△ 4.8	△ 4.8	—	—	—	—

ゴルフ場を利用した場合には課税されるが、この税の一部を財源として、府が一定の基準により市に交付するのがゴルフ場利用税交付金である。

収入済額は18,693千円で、前年度と比べて937千円(4.8%)減少している。

# 第9款 環境性能割交付金

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算現額	対調定額
令和6年度	41,000	42,968	42,968	0	0	104.8	100.0
令和5年度	39,000	39,943	39,943	0	0	102.4	100.0
比較増減額	2,000	3,025	3,025	0	0	—	—
比較増減率	5.1	7.6	7.6	—	—	—	—

自動車購入時に当該自動車の環境性能に応じて課税される環境性能割の一部を財源として、府から交付されるのが環境性能割交付金である。

収入済額は42,968千円で、前年度と比べ3,025千円(7.6%)増加した。

# 第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算現額	対調定額
令和6年度	12,000	11,897	11,897	0	0	99.1	100.0
令和5年度	12,000	11,899	11,899	0	0	99.2	100.0
比較増減額	0	△ 2	△ 2	0	0	—	—
比較増減率	0.0	△ 0.0	△ 0.0	—	—	—	—

国が、国有提供施設等が所在する市町村に交付するのが国有提供施設等所在市町村助成交付金である。

収入済額は11,897千円で、前年度と比べ2千円(0.0%)減少した。

## 第 1 1 款 地方特例交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算現額	対調定額
令和 6 年度	433,459	433,452	433,452	0	0	100.0	100.0
令和 5 年度	101,308	102,761	102,761	0	0	101.4	100.0
比較増減額	332,151	330,691	330,691	0	0	—	—
比較増減率	327.9	321.8	321.8	—	—	—	—

国の制度変更等により、地方負担の増や地方の減収が生じた場合に国から交付されるのが地方特例交付金である。

収入済額は 433,452 千円で、前年度と比べて 330,691 千円(321.8%)増加している。これは、定額減税による減収に対する交付金の増加である。

## 第 1 2 款 地方交付税

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算現額	対調定額
令和 6 年度	3,728,699	3,897,294	3,897,294	0	0	104.5	100.0
令和 5 年度	3,379,697	3,452,868	3,452,868	0	0	102.2	100.0
比較増減額	349,002	444,426	444,426	0	0	—	—
比較増減率	10.3	12.9	12.9	—	—	—	—

全国どの市町村に住んでも一定水準の行政サービスが受けられるよう、所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税といった国税の一定割合を財源として、国が一定基準により交付するのが地方交付税である。

地方交付税には、普通交付税と特別交付税があり、普通交付税の算定方法は、基準財政需要額から基準財政収入額を控除した額を基準として算出される。

基準財政需要額とは、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準において行政を行い、又は施設を維持するために必要な財政需要を、行政項目ごとに算定した額の合算額である。

一方、基準財政収入額とは、各地方公共団体の基準税率をもって算出した普通税、地方譲与税、交通安全対策特別交付金などの収入見込額の合算額である。

特別交付税は、基準財政需要額又は基準財政収入額の算定に際し、反映することのできなかった具体的な事情を考慮して交付されるものであり、いわば普通交付税の機能的な不備を補充し、地方交付税全体としての具体的妥当性を確保するための制度である。

地方交付税の収入済額は3,897,294千円で、前年度と比べて444,426千円(12.9%)増加している。

収入済額の内訳は、普通交付税3,511,287千円(90.1%)、特別交付税386,007千円(9.9%)である。

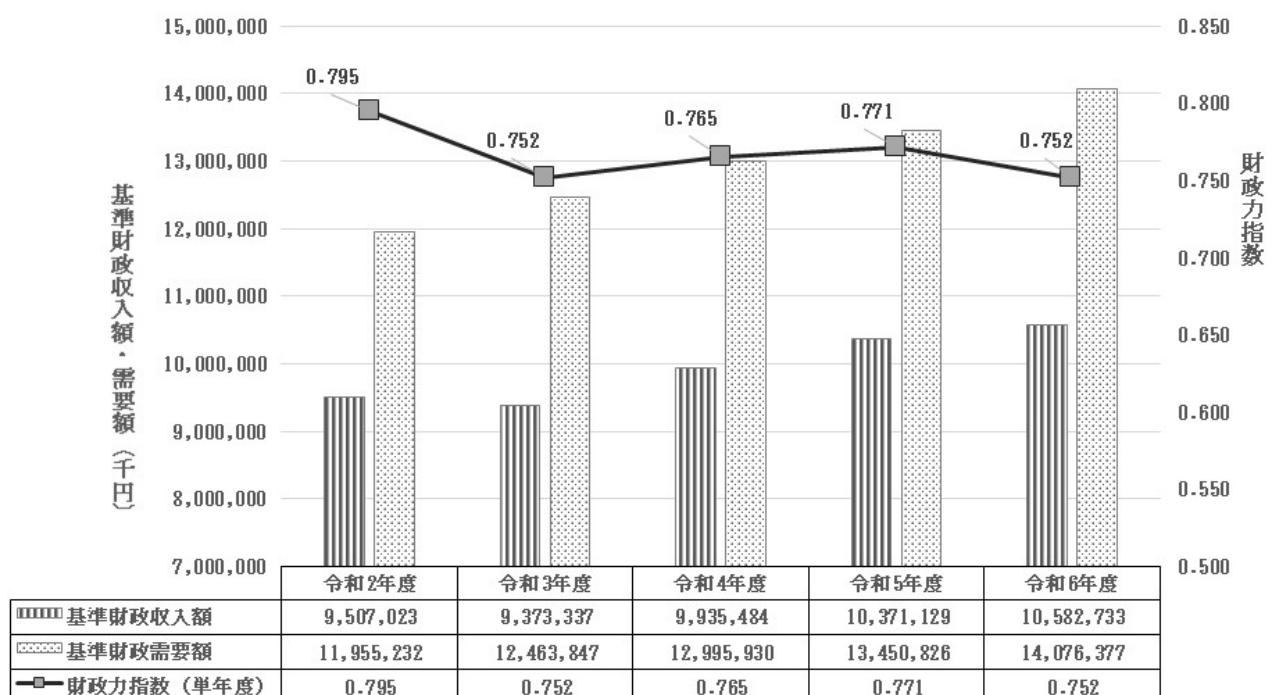
普通交付税は前年度と比べて431,590千円(14.0%)増加し、特別交付税は前年度と比べて12,836千円(3.4%)増加している。

普通交付税が増加した主な理由は、基準財政需要額と基準財政収入額ともに増加しているものの、基準財政需要額の増加が大きかったことや、臨時財政対策債の発行額が抑制されたこと等により、普通交付税として交付された額は前年度比で増加したことによる。

基準財政需要額が増加した主な理由は、こども・子育て事業費の増加や高齢者人口の増加にかかる増加によるものであり、基準財政収入額が増加した理由は、令和6年度の地方税収入見込額が増加したことによるものである。

なお、普通交付税の算定基礎となる基準財政収入額及び基準財政需要額の推移は、次のとおりである。

基準財政収入額及び基準財政需要額の推移



(注) 財政力指数(単年度) =  $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$

### 第 13 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算現額	対調定額
令和 6 年度	5,200	5,845	5,845	0	0	112.4	100.0
令和 5 年度	6,500	5,530	5,530	0	0	85.1	100.0
比較増減額	△ 1,300	315	315	0	0	—	—
比較増減率	△ 20.0	5.7	5.7	—	—	—	—

交通安全対策事業の推進に充てるため、道路交通法により納付される反則金の一部が交付されるのが交通安全対策特別交付金である。

収入済額は 5,845 千円で、前年度と比べて 315 千円 (5.7%) 増加している。

### 第 14 款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算現額	対調定額
令和 6 年度	198,166	145,461	142,365	1,603	1,494	71.8	97.9
令和 5 年度	256,415	190,763	187,536	571	2,656	73.1	98.3
比較増減額	△ 58,249	△ 45,302	△ 45,171	1,032	△ 1,162	—	—
比較増減率	△ 22.7	△ 23.7	△ 24.1	180.6	△ 43.8	—	—

特定の事業の経費に充てるため、その受益者から受益を限度に徴収するものが分担金及び負担金であり、福祉サービス利用の際などに支払われる本人や家族の負担金、保育所保育料などがある。

収入済額は 142,365 千円で、前年度と比べて 45,171 千円 (24.1%) 減少している。

主な減少の要因は、農地耕作条件改善事業分担金等による農林水産業分担金や、保育所保育料による児童福祉費負担金、公園等整備負担金等による土木負担金が減少したためである。収入済額の内訳は、分担金 279 千円 (0.2%)、負担金 142,086 千円 (99.8%) である。

不納欠損額は、保育所保育料の 1,603 千円で、前年度と比べて 1,032 千円 (180.6%) 増加している。

収入未済額は、前年度と比べて 1,162 千円 (43.8%) 減少している。

負担の公平性の観点からも、引き続きそれぞれの債権に応じた適切な管理に努められたい。

## 第 15 款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算現額	対調定額
令和 6 年度	421,117	430,934	423,701	27	7,206	100.6	98.3
令和 5 年度	412,190	415,909	408,272	303	7,333	99.0	98.2
比較増減額	8,927	15,026	15,429	△ 276	△ 127	—	—
比較増減率	2.2	3.6	3.8	△ 91.1	△ 1.7	—	—

公共施設の使用料や各種証明書の発行や公共サービスを受ける際の手数料などが使用料及び手数料である。

収入済額は 423,701 千円で、前年度と比べて 15,429 千円(3.8%)増加している。

収入済額の内訳は、使用料 305,883 千円(72.2%)、手数料 117,817 千円(27.8%)である。

使用料は前年度と比べて 10,871 千円(3.7%)増加している。これは、主に道路使用料等の増加により、土木使用料が 6,524 千円(3.0%)増加したことや、庁舎等使用料・住民センター使用料等の増加により、総務使用料が 2,440 千円(26.3%)、留守家庭児童会児童会使用料や公民館使用料の増加により、教育使用料が 1,507 千円(2.3%)増加していることによる。

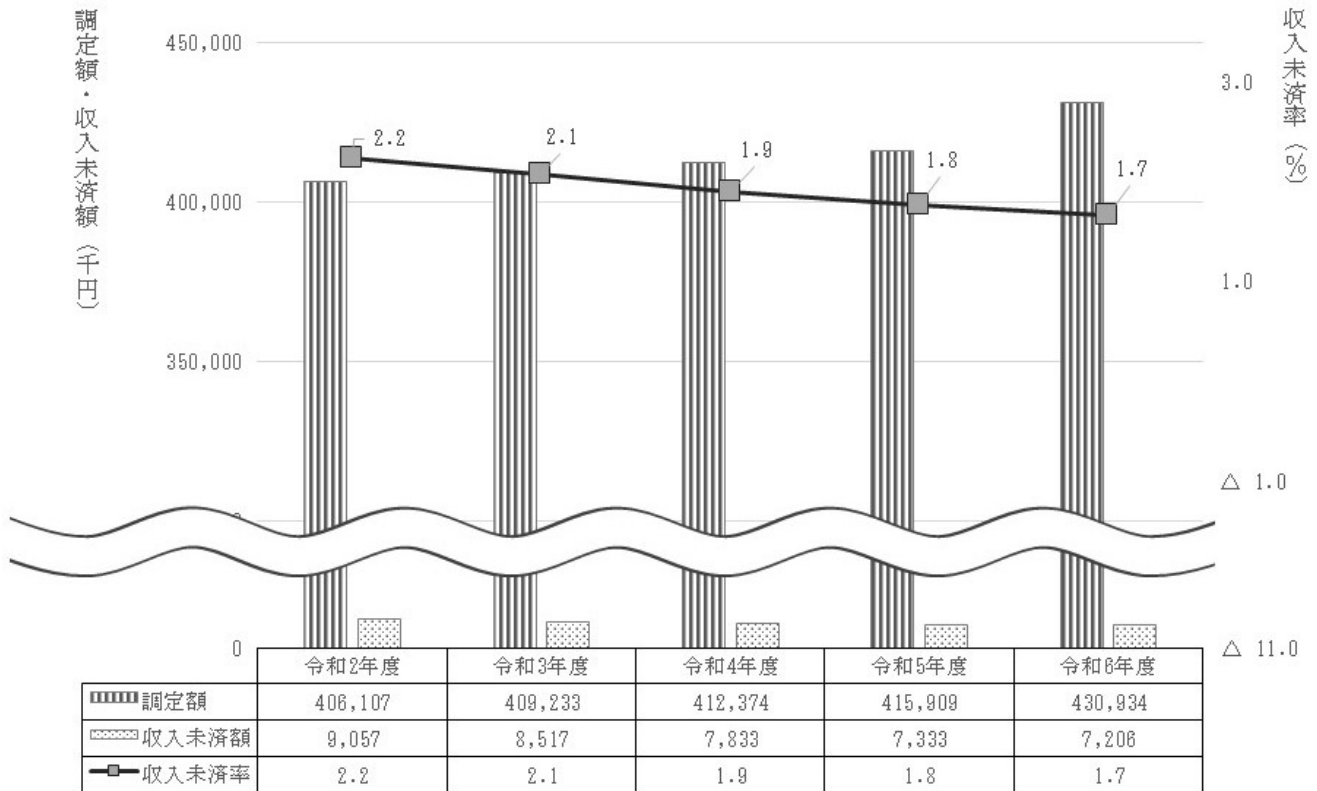
手数料は前年度と比べて 4,558 千円(4.0%)増加している。これは、主に総務手数料が 2,042 千円(7.2%)、衛生手数料が 2,907 千円(3.6%)増加したためである。

不納欠損額は、27 千円で、前年度と比べて 276 千円(91.1%)減少している。これは、主に留守家庭児童会使用料に係る不納欠損である。

使用料及び手数料の収入未済額は 7,206 千円で、前年度と比べて 127 千円(1.7%)減少している。調定額に対する収入未済額の割合は 1.7%で、前年度と比べて 0.1 ポイント改善している。

利用者の負担の公平性の観点からも、引き続きそれぞれの債権に応じた適切な管理に努められたい。

## 使用料及び手数料の収入未済額・収入未済率の推移



## 第16款 国庫支出金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和6年度	6,477,005	6,110,785	5,965,540	0	145,245	92.1	97.6
令和5年度	7,344,786	7,316,571	6,897,829	0	418,742	93.9	94.3
比較増減額	△ 867,781	△ 1,205,786	△ 932,289	0	△ 273,497	—	—
比較増減率	△ 11.8	△ 16.5	△ 13.5	—	△ 65.3	—	—

国から市町村に対して支出される負担金、補助金及び委託金などが国庫支出金である。

収入済額は5,965,540千円で、前年度と比べて932,289千円(13.5%)減少している。

収入済額の内訳は、国庫負担金3,988,184千円(66.9%)、国庫補助金1,952,784千円(32.7%)、委託金24,572千円(0.4%)である。

国庫負担金は、前年度と比べて281,108千円(7.6%)増加している。これは、主に自立支援給付費事業負担金等や、児童手当等負担金の増により、民生費国庫負担金が349,532千円(10.0%)増加している一方、主に新型コロナウイルス感染症予防接種事

業負担金の減少等より、衛生費国庫負担金が 90,078 千円（79.5%）減少したためである。

国庫補助金は、前年度と比べて 1,211,237 千円（38.3%）減少している。これは、主に文化財保存事業等に係る総務費国庫補助金が 899,752 千円（43.4%）、新型コロナウイルス感染症予防接種事業等により衛生費国庫補助金 200,410 千円（82.1%）、中学校給食施設整備事業等に係る教育費国庫補助金が 287,230 千円（68.5%）、減少したためである。

委託金は、前年度と比べて 2,160 千円（8.1%）減少している。

## 第 17 款 府支出金

（単位：千円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算現額	対調定額
令和 6 年度	2,507,730	2,451,725	2,435,725	0	16,000	97.1	99.3
令和 5 年度	2,329,623	2,267,465	2,246,365	0	21,100	96.4	99.1
比較増減額	178,107	184,260	189,360	0	△ 5,100	—	—
比較増減率	7.6	8.1	8.4	—	△ 24.2	—	—

府から市町村に対して支出される負担金、補助金及び委託金などが府支出金である。

収入済額は 2,435,725 千円で、前年度と比べて 189,360 千円（8.4%）増加している。

収入済額の内訳は、府負担金 1,416,214 千円（58.1%）、府補助金 865,170 千円（35.5%）、委託金 154,341 千円（6.3%）である。

府負担金は、前年度と比べて 86,585 千円（6.5%）増加している。これは、主に自立支援給付事業負担金や障害児施設給付費等負担金等の増加に伴う社会福祉費負担金の増により、民生費府負担金が 69,559 千円（5.6%）、認定こども園施設型給付費負担金等の増加に伴う教育費府負担金が 17,006 千円（22.4%）増加したためである。

府補助金は、前年度と比べて 67,447 千円（8.5%）増加している。これは、主に民生費府補助金が 49,687 千円（10.4%）、教育費府補助金が 21,050 千円（19.0%）増加した一方、衛生費府補助金が 7,379 千円（25.5%）減少したためである。

委託金は、前年度と比べて 35,327 千円（29.7%）増加している。これは、主に総務費府委託金が 34,864 千円（29.6%）増加したためである。



## 第 18 款 財産収入

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算現額	対調定額
令和 6 年度	52,380	18,431	18,431	0	0	35.2	100.0
令和 5 年度	8,088	10,019	10,019	0	0	123.9	100.0
比較増減額	44,292	8,412	8,412	0	0	—	—
比較増減率	547.6	84.0	84.0	—	—	—	—

市有地貸付収入、不動産等売払いによる収入などが財産収入である。

収入済額は 18,431 千円で、前年度と比べて 8,412 千円(84.0%)増加している。

収入済額の内訳は、財産運用収入 10,419 千円(56.5%)、財産売払収入 8,012 千円(43.5%)である。

財産運用収入は前年度と比べて 2,250 千円(27.5%)増加している。これは、利子及び配当金が増加したためである。

財産売払収入は前年度と比べて 6,163 千円(333.2%)増加している。これは、主に不動産売払収入が 3,326 千円(179.8%)、物品等売払収入が 2,837 千円(皆増)増加したためである。

なお、予算現額に対する収入率が大幅に低下していることから、今後、よりの確な予算計上に留意されたい。

## 第 19 款 寄附金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算現額	対調定額
令和 6 年度	431,400	470,858	470,858	0	0	109.1	100.0
令和 5 年度	278,300	290,493	290,493	0	0	104.4	100.0
比較増減額	153,100	180,366	180,366	0	0	—	—
比較増減率	55.0	62.1	62.1	—	—	—	—

私人、団体などから寄せられる寄附金で、その用途を限定しない一般寄附と用途を限定しその目的の事業費の特定財源として充当される指定寄附とがある。

収入済額は 470,858 千円で、前年度と比べて 180,366 千円(62.1%)増加している。

収入済額の内訳は、一般寄附金 469,797 千円(99.8%)、農林水産業費寄附金 1,061 千円(0.2%)である。

前年度と比べて増加した主な要因は、ふるさと京田辺応援寄附金などの一般寄附金が 180,578 千円(62.4%)増加したためである。

## 第20款 繰入金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算現額	対調定額
令和6年度	1,567,637	815,085	815,085	0	0	52.0	100.0
令和5年度	1,621,528	963,267	963,267	0	0	59.4	100.0
比較増減額	△ 53,891	△ 148,182	△ 148,182	0	0	—	—
比較増減率	△ 3.3	△ 15.4	△ 15.4	—	—	—	—

市の他の会計や基金からの収入が繰入金である。

収入済額は815,085千円で、前年度と比べて148,182千円(15.4%)減少している。

収入済額の内訳は、環境衛生センター基金繰入金289,000千円(35.5%)、開発関連公共施設整備基金繰入金187,000千円(22.9%)、財政調整基金繰入金150,000千円(18.4%)、福祉基金繰入金79,905千円(9.8%)、減債基金繰入金38,500千円(4.7%)、開発行為等関連公園等整備基金繰入金32,959千円(4.0%)、松井財産区繰入金21,338千円(2.6%)、森林整備等基金繰入金7,238千円(0.9%)、市営住宅整備基金繰入金5,005千円(0.6%)、国際交流基金繰入金2,775千円(0.3%)、緑化基金繰入金1,365千円(0.2%)である。

前年度と比べて減少した主な要因は、環境衛生センター基金繰入金が199,000千円(221.1%)、開発行為等関連公園等整備基金繰入金が32,959千円(皆増)増加したものの、開発関連公共施設整備基金繰入金が333,000円(64.0%)減少したことなどによるものがある。

## 第21款 繰越金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算現額	対調定額
令和6年度	304,687	304,687	304,687	0	0	100.0	100.0
令和5年度	743,954	743,954	743,954	0	0	100.0	100.0
比較増減額	△ 439,267	△ 439,267	△ 439,267	0	0	—	—
比較増減率	△ 59.0	△ 59.0	△ 59.0	—	—	—	—

前年度から次の年度の会計へ持ち越した金額が繰越金である。

収入済額は304,687千円で、前年度と比べて439,267千円(59.0%)減少している。

## 第２２款 諸収入

(単位：千円、％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算現額	対調定額
令和６年度	980,697	1,040,865	912,305	8,479	120,081	93.0	87.6
令和５年度	662,425	773,564	645,807	3,414	124,343	97.5	83.5
比較増減額	318,272	267,301	266,498	5,065	△ 4,262	—	—
比較増減率	48.0	34.6	41.3	148.4	△ 3.4	—	—

資金を一時的に預けた預金利子、貸付金の元利収入、延滞金及び雑入などが諸収入である。

収入済額は912,305千円で、前年度と比べて266,498千円(41.3%)増加している。

増加した主な理由は、中学校給食公会計化に伴う中学校給食費や、デジタル基盤改革支援補助金等の雑入が、252,923千円(139.0%)増加したことによる。

不納欠損額は8,479千円で、前年度と比べて5,065千円(148.4%)増加している。

収入未済額は120,081千円で、前年度と比べて4,262千円(3.4%)減少している。

## 第２３款 市債

(単位：千円、％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算現額	対調定額
令和６年度	2,850,100	2,319,300	2,319,300	0	0	81.4	100.0
令和５年度	4,263,800	3,677,800	3,677,800	0	0	86.3	100.0
比較増減額	△ 1,413,700	△ 1,358,500	△ 1,358,500	0	0	—	—
比較増減率	△ 33.2	△ 36.9	△ 36.9	—	—	—	—

主に道路や学校などの施設整備の時に国や金融機関などから長期的に借り入れる資金が市債である。

収入済額は2,319,300千円で、前年度と比べて1,358,500千円(36.9%)減少している。

収入済額の内訳は、道路橋梁整備事業や河川整備事業等に係る土木債が703,000千円(30.3%)、防災対策事業に係る消防債が665,800千円(28.7%)、小学校長寿命化事業や中学校施設整備事業等に係る教育債485,700千円(20.9%)、認定こども園・保育所整備事業に係る民生債が268,300千円(11.6%)、農業基盤整備事業に係る農林債が83,500千円(3.6%)、庁舎・住民センター整備事業等に係る総務債が16,300千円(0.7%)、一般廃棄物処理事業等に係る衛生債が12,500千円(0.5%)、観光施設整備事業に係る商工債が5,700千円(0.2%)、臨時財政対策債78,500千円(3.4%)である。

前年度と比べて減少した主な要因は、消防債が 557,100 千円(512.5%)、民生債が 268,300 千円(皆増)増加したものの、教育債が 2,003,500 千円(80.5%)、総務債が 268,200 千円(94.3%)減少したためなどである。

当年度の歳入決算額に占める市債の割合は 7.1%で、前年度と比べて 3.7 ポイント低くなっている。

### (3) 歳 出

当年度の歳出決算額は、32,401,736 千円で予算現額に対する割合は 94.0%、翌年度繰越額は 736,527 千円(うち繰越明許費 736,413 千円、継続費 114 千円)で、不用額は 1,344,372 千円となっている。

決算額の主な内訳は、民生費 14,105,202 千円(43.5%)、教育費 4,202,120 千円(13.0%)、総務費 3,533,599 千円(10.9%)、土木費 2,946,691 千円(9.1%)、衛生費 2,178,465 千円(6.7%)となっている。

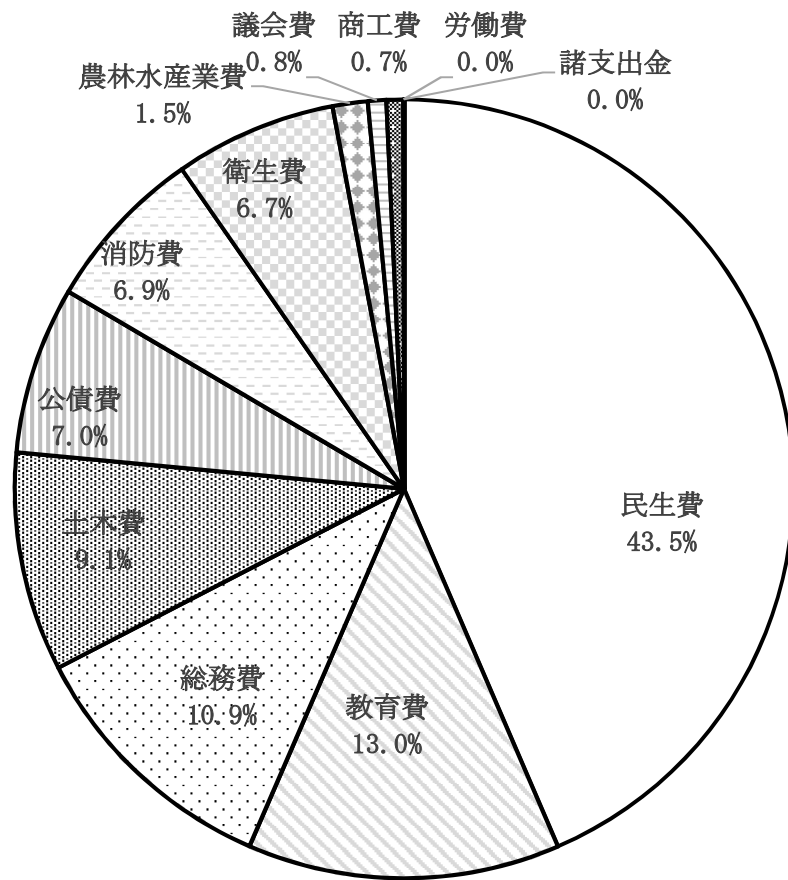
また、決算額を前年度と比較すると、1,346,034 千円(4.0%)減少している。

増加した主なものは、民生費 1,453,987 千円(11.5%)、消防費 784,379 千円(54.4%)、土木費 289,198 千円(10.9%)である。

一方、減少した主なものは、教育費 2,599,519 千円(38.2%)、総務費 1,261,553 千円(26.3%)である。

翌年度繰越額は前年度と比べて 141,808 千円(16.1%)減少し、不用額は 140,167 千円(11.6%)増加している。

# 一般会計歳出の構成比率



## 一般会計歳出の決算状況

(単位：千円、%)

区 分 科 目 (款)	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増減額	増減率
1 議 会 費	244,612	0.8	227,920	0.7	16,692	7.3
2 総 務 費	3,533,599	10.9	4,795,152	14.2	△ 1,261,553	△ 26.3
3 民 生 費	14,105,202	43.5	12,651,215	37.5	1,453,987	11.5
4 衛 生 費	2,178,465	6.7	2,097,472	6.2	80,993	3.9
5 労 働 費	10,496	0.0	9,633	0.0	864	9.0
6 農 林 水 産 業 費	472,481	1.5	518,719	1.5	△ 46,238	△ 8.9
7 商 工 費	226,673	0.7	294,979	0.9	△ 68,306	△ 23.2
8 土 木 費	2,946,691	9.1	2,657,493	7.9	289,198	10.9
9 消 防 費	2,227,081	6.9	1,442,702	4.3	784,379	54.4
10 教 育 費	4,202,120	13.0	6,801,639	20.2	△ 2,599,519	△ 38.2
11 公 債 費	2,254,200	7.0	2,250,841	6.7	3,358	0.1
12 諸 支 出 金	116	0.0	5	0.0	111	2,220.0
13 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	32,401,736	100.0	33,747,770	100.0	△ 1,346,034	△ 4.0

ア 各款別の決算状況について

第1款 議会費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	250,304	244,612	0	5,692	97.7
令和5年度	238,779	227,920	0	10,859	95.5
比較増減額	11,525	16,692	0	△ 5,167	—
比較増減率	4.8	7.3	—	△ 47.6	—

支出済額は244,612千円で、前年度と比べて16,692千円(7.3%)増加しており、予算執行率は97.7%で、不用額は5,692千円(2.3%)となっている。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位：千円)

項	令和6年度	令和5年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 議会費	244,612	227,920	16,692	0	5,692

支出済額の内訳は、議員報酬手当が158,842千円(64.9%)、職員給与費が64,580千円(26.4%)、議会活動費が21,189千円(8.7%)となっている。

前年度と比べて増加した主な要因は、職員給与費が14,286千円(28.4%)増加したためである。

第2款 総務費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	3,652,769	3,533,599	3,100	116,070	96.7
令和5年度	4,938,615	4,795,152	14,226	129,237	97.1
比較増減額	△ 1,285,846	△ 1,261,553	△ 11,126	△ 13,167	—
比較増減率	△ 26.0	△ 26.3	△ 78.2	△ 10.2	—

支出済額は3,533,599千円で、前年度と比べて1,261,553千円(26.3%)減少しており、予算執行率は96.7%で、翌年度繰越額は繰越明許費(戸籍一般事務事業)が3,100千円(0.1%)、不用額は116,070千円(3.2%)となっている。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位：千円)

項	令和6年度	令和5年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 総務管理費	2,984,017	4,258,980	△ 1,274,963	0	93,527
2 徴税費	346,904	326,304	20,599	0	15,491
3 戸籍住民基本台帳費	136,525	133,345	3,181	3,100	6,200
4 選挙費	52,488	64,011	△ 11,523	0	340
5 統計調査費	11,832	10,703	1,129	0	367
6 監査委員費	1,833	1,809	24	0	145

支出済額の内訳は、一般管理、企画、広報、財政管理、財産管理、男女共同参画推進、電算化推進、市民協働推進、防犯対策、交通安全対策、文化振興、住民センター及びスポーツ振興などの総務管理費が2,984,017千円(84.4%)、徴税費が346,904千円(9.8%)、戸籍住民基本台帳費が136,525千円(3.9%)、選挙費が52,488千円(1.5%)、統計調査費が11,832千円(0.3%)、監査委員費が1,833千円(0.1%)となっている。

前年度と比べて減少した主な要因は、徴税費が20,599千円(6.3%)増加したものの、総務管理費が1,274,963千円(29.9%)減少したためである。

総務管理費が減少した主な理由は、史跡広場整備事業費等の減少に係る文化振興費が1,063,906千円(93.3%)、自治体マイナポイント事業終了等に係る一般管理費が90,019千円(7.1%)、住民センター改修事業等に係る住民センター費が62,633千円(68.9%)、野外活動施設整備事業等に係るスポーツ振興費が52,298千円(50.4%)減少したためである。

### 第3款 民生費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	14,847,733	14,105,202	72,663	669,868	95.0
令和5年度	13,316,844	12,651,215	295,450	370,179	95.0
比較増減額	1,530,889	1,453,987	△ 222,787	299,689	—
比較増減率	11.5	11.5	△ 75.4	81.0	—

支出済額は14,105,202千円で、前年度と比べて1,453,987千円(11.5%)増加しており、予算執行率は95.0%で、翌年度繰越額は繰越明許費(低所得世帯物価高騰支援給付事業)が72,663千円(0.5%)、不用額は669,868千円(4.5%)となっている。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位：千円)

項	令和6年度	令和5年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 社会福祉費	7,082,980	6,506,246	576,734	72,663	350,216
2 児童福祉費	5,730,743	4,845,728	885,014	0	195,846
3 生活保護費	1,291,479	1,299,240	△ 7,761	0	123,805
4 災害援助費	0	0	0	0	1

支出済額の内訳は、社会福祉総務費、老人福祉費、国民年金事務費、老人福祉施設費、社会福祉センター費などの社会福祉費が 7,082,980 千円(50.2%)、児童福祉総務費、児童措置費、児童館費、保育所・こども園費などの児童福祉費が 5,730,743 千円(40.6%)、生活保護費が 1,291,479 千円(9.2%)となっている。

前年度と比べて増加した要因は、生活保護費が 7,761 千円 (0.6%) 減少したものの、社会福祉費が 576,734 千円(8.9%)、児童福祉費が 885,014 千円 (18.3%)増加したためである。

社会福祉費が増加したのは、定額減税調整給付金事業や自立支援給付費等の増により社会福祉総務費が 393,483 千円(9.0%)、介護保険特別会計繰出金や後期高齢者医療事業費等の増により、老人福祉費が 168,094 千円(8.3%)増加したためである。

児童福祉費が増加したのは、保育所建設費が 336,799 千円 (皆増)、児童手当費等の増により児童福祉総務費が 202,581 千円 (10.0%)、保育所・こども園費が 190,022 千円(13.3%)、保育所施設型給付費等の増に伴う児童措置費が 138,204 千円(10.7%)増加したためである。

#### 第4款 衛生費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	2,367,507	2,178,465	0	189,042	92.0
令和5年度	2,380,892	2,097,472	15,950	267,470	88.1
比較増減額	△ 13,385	80,993	△ 15,950	△ 78,428	—
比較増減率	△ 0.6	3.9	皆減	△ 29.3	—

支出済額は 2,178,465 千円で、前年度と比べて 80,993 千円(3.9%)増加しており、予算執行率は 92.0%で、不用額は 189,042 千円(8.0%)となっている。

項別の支出状況は次のとおりである。



(単位：千円)

項	令和6年度	令和5年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 保健衛生費	889,892	983,394	△ 93,503	0	136,753
2 清掃費	1,286,093	1,111,970	174,124	0	51,949
3 上水道費	2,480	2,108	372	0	340

支出済額の内訳は、保健衛生総務費、予防費、成人保健対策事業費、献血推進費、環境衛生費からなる保健衛生費が 889,892 千円 (40.8%)、じん芥処理費、し尿処理費、環境衛生施設整備費からなる清掃費が 1,286,093 千円 (59.0%)、上水道費が 2,480 千円 (0.1%) となっている。

前年度と比べて増加した主な要因は、保健衛生費が 93,503 千円 (9.5%) 減少したものの、清掃費が 174,124 千円 (15.7%) 増加したためである。

保健衛生費が減少したのは、新型コロナウイルス感染症予防接種事業費の減に伴って、主に予防費が 117,959 千円 (28.0%) 減少したためである。

清掃費が増加したのは、枚方京田辺環境施設組合負担金の増加に伴い環境衛生施設整備費が 125,815 千円 (96.3%) 増加したためである。

上水道費が増加したのは、水道事業会計負担事業費が 372 千円 (17.6%) 増加したためである。

## 第5款 労働費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	12,063	10,496	0	1,567	87.0
令和5年度	10,243	9,633	0	610	94.0
比較増減額	1,820	864	0	956	—
比較増減率	17.8	9.0	—	156.8	—

支出済額は 10,496 千円で、前年度と比べて 864 千円 (9.0%) 増加しており、予算執行率は 87.0% で、不用額は 1,567 千円 (13.0%) となっている。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位：千円)

項	令和6年度	令和5年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 労働諸費	10,496	9,633	864	0	1,567

支出済額の内訳は、放置自転車対策に係る労働諸費が 10,496 千円 (100.0%) となっている。

前年度と比べて増加した主な要因は、放置自転車対策費が 864 千円 (9.0%) 増加したことによる。

## 第6款 農林水産業費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	489,467	472,481	0	16,986	96.5
令和5年度	560,580	518,719	2,800	39,061	92.5
比較増減額	△ 71,113	△ 46,238	△ 2,800	△ 22,075	—
比較増減率	△ 12.7	△ 8.9	皆減	△ 56.5	—

支出済額は472,481千円で、前年度と比べて46,238千円(8.9%)減少しており、予算執行率は96.5%で、不用額は16,986千円(3.5%)となっている。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位：千円)

項	令和6年度	令和5年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 農業費	413,259	473,255	△ 59,995	0	16,687
2 林業費	59,221	45,465	13,757	0	300

支出済額の内訳は、農業委員会費、農業総務費、農業振興費、農業構造改善事業費、農地費からなる農業費が413,259千円(87.5%)、林業振興費、緑化推進費からなる林業費が59,221千円(12.5%)となっている。

前年度と比べて減少した要因は、林業費が13,757千円(30.3%)増加したものの、農業費が59,995千円(12.7%)減少したためである。

農業費が減少したのは、農地乾田化工事費等の減に伴う農地費が44,854千円(26.7%)減少したほか、農業総務費が13,334千円(7.4%)減少したためである。

林業費が増加したのは、林業振興費が6,916千円(86.6%)、緑化推進費が6,841千円(18.3%)増加したためである。

## 第7款 商工費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	239,166	226,673	0	12,493	94.8
令和5年度	297,176	294,979	0	2,197	99.3
比較増減額	△ 58,010	△ 68,306	0	10,296	—
比較増減率	△ 19.5	△ 23.2	—	468.6	—

支出済額は226,673千円で、前年度と比べて68,306千円(23.2%)減少しており、予算執行率は94.8%で、不用額は12,493千円(5.2%)となっている。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位：千円)

項	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 商工費	226,673	294,979	△ 68,306	0	12,493

支出済額の内訳は、商工業総務費が 64,393 千円(28.4%)、商工業振興費が 102,328 千円(45.1%)、観光費が 59,952 千円(26.4%)となっている。

前年度と比べて減少した要因は、商工業総務費が 10,992 千円(20.6%)、観光費が観光施設整備費の増加に伴い 4,734 千円(8.6%)増加したものの、商工業振興費がキャッシュレス決済ポイント還元事業等により、84,032 千円(45.1%)減少したためである。

## 第 8 款 土木費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 6 年度	3,684,962	2,946,691	660,650	77,621	80.0
令和 5 年度	3,166,549	2,657,493	402,810	106,246	83.9
比較増減額	518,413	289,198	257,840	△ 28,625	—
比較増減率	16.4	10.9	64.0	△ 26.9	—

支出済額は 2,946,691 千円で、前年度と比べて 289,198 千円(10.9%)増加しており、予算執行率は 80.0%で、翌年度繰越額は繰越明許費(道路整備事業、河川改修事業、公園整備事業等)が 660,650 千円(17.9%)、不用額は 77,621 千円(2.1%)となっている。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位：千円)

項	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 土木管理費	258,019	258,494	△ 476	0	4,149
2 道路橋梁費	668,243	694,317	△ 26,074	272,760	46,391
3 河川費	317,471	362,882	△ 45,411	174,890	10,598
4 都市計画費	1,498,670	1,288,936	209,734	213,000	7,526
5 住宅費	204,289	52,864	151,425	0	8,956

支出済額の内訳は、土木管理費が 258,019 千円(8.8%)、道路橋梁費が 668,243 千円(22.7%)、河川費が 317,471 千円(10.8%)、都市計画費が 1,498,670 千円(50.9%)、住宅費が 204,289 千円(6.9%)となっている。

前年度と比べて増加した要因は、河川費が 45,411 千円(12.5%)、道路橋梁費が 26,074 千円(3.8%)減少したものの、都市計画費が 209,734 千円(16.3%)、住宅費が 151,425 千円(286.4%)増加したためである。

河川費が減少したのは、主に河川改修事業費が 34,821 千円 (15.3%)、排水路整備事業費が 8,640 千円 (7.4%) 減少したためである。

道路橋梁費が減少したのは、道路新設改良費が 32,759 千円 (7.2%) 減少したことによる。

都市計画費が増加したのは、下水道費が 94,138 千円 (13.9%) 減少したが、田辺公園拡張整備に係る Park-PFI 工事委託費等による都市公園新設事業費が 223,886 千円 (268.7%)、都市再生土地区画整理事業補助金等による区画整理等事業費が 68,172 千円 (36,834.7%) 増加したためである。

住宅費が増加したのは、主に市営住宅長寿命化等工事の増に伴い、住宅建設費が 114,062 千円 (1,512.9%) 増加したためである。

## 第9款 消防費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	2,290,888	2,227,081	0	63,807	97.2
令和5年度	1,626,954	1,442,702	147,007	37,245	88.7
比較増減額	663,934	784,379	△ 147,007	26,563	—
比較増減率	40.8	54.4	皆減	71.3	—

支出済額は 2,227,081 千円で、前年度と比べて 784,379 千円 (54.4%) 増加している。

予算執行率は 97.2% で、不用額は 63,807 千円 (2.8%) となっている。

項別の支出状況は次のとおりである。

項	令和6年度	令和5年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 消防費	2,227,081	1,442,702	784,379	0	63,807

支出済額の内訳は、職員給与費、警防対策費、消防車両等管理費などの常備消防費が 1,196,707 千円 (53.7%)、井手・宇治田原・北部消防分署費に係る消防分署費が 22,149 千円 (1.0%)、消防団員及び消防団活動に係る非常備消防費が 36,385 千円 (1.6%)、消防施設費が 372,254 千円 (16.7%)、水防費が 675 千円 (0.0%)、災害対策費が 598,912 千円 (26.9%) となっている。

前年度と比べて増加した主な要因は、防災施設整備事業等に係る災害対策費が 446,390 千円 (292.7%)、救助工作車 (Ⅱ型) 購入事業や京都府南部消防指令センターの共同整備負担金等の増による消防施設費が 306,823 千円 (468.9%) 増加したためである。

## 第10款 教育費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	4,358,779	4,202,120	114	156,545	96.4
令和5年度	7,015,924	6,801,639	91	214,193	96.9
比較増減額	△ 2,657,144	△ 2,599,519	23	△ 57,648	—
比較増減率	△ 37.9	△ 38.2	25.0	△ 26.9	—

支出済額は4,202,120千円で、前年度と比べて2,599,519千円(38.2%)減少しており、予算執行率は96.4%で、翌年度繰越額は継続費(田辺小学校仮設校舎整備事業)が114千円(0.0%)、不用額は156,545千円(3.6%)となっている。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位：千円)

項	令和6年度	令和5年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 教育総務費	715,821	529,285	186,536	0	8,465
2 小学校費	1,451,893	1,658,609	△ 206,717	114	32,768
3 中学校費	569,260	3,256,735	△ 2,687,475	0	34,710
4 幼稚園費	905,513	844,234	61,279	0	25,314
5 社会教育費	559,633	512,776	46,857	0	55,288

支出済額の内訳は、教育委員会及び事務局運営並びに情報教育推進に係る教育総務費が715,821千円(17.0%)、小学校費が1,451,893千円(34.6%)、中学校費が569,260千円(13.5%)、幼稚園費が905,513千円(21.5%)、社会教育費が559,633千円(13.3%)となっている。

前年度と比べて減少した要因は、教育総務費は186,536千円(35.2%)、幼稚園費は61,279千円(7.3%)、社会教育費は46,857千円(9.1%)増加しているものの、小学校費は206,717千円(12.5%)、中学校費は2,687,475千円(82.5%)減少したためである。

教育総務費が増加したのは、主に学校施設包括管理業務により、教育施設管理費が104,984千円(皆増)増加したことや、教員用タブレット端末購入事業・小学校指導者用デジタル教科書購入事業等の増により、情報教育推進費が53,806千円(42.2%)増加、スクールバス購入事業等の増により、事務局費が27,695千円(7.0%)増加したためである。

小学校費が減少したのは、小学校指導者用教科書購入事業等の増により、教育振興費が35,217千円(45.6%)増加したものの、小学校長寿命化事業費の減により、学校建設費が264,031千円(34.6%)減少したためである。

中学校費が減少したのは、主に中学校給食事業開始に伴う学校管理費が 313,926 千円（169.7%）増加したものの、中学校給食施設整備事業費の減に伴う学校建設費が 3,017,447 千円（皆減）減少したためである。

幼稚園費が増加したのは、主に認定こども園施設型給付費等の増により、教育振興費が 43,077 千円（12.7%）増加したためである。

社会教育費が増加したのは、修繕料の減少に伴う公民館費が 19,233 千円（45.8%）減少したものの、人件費の増加に伴う社会教育総務費が 45,317 千円（13.2%）、修繕費・備品購入費等の増加により留守家庭児童会育成事業費が 12,132 千円（23.7%）修繕料の増加に伴う図書館費が 8,641 千円（11.3%）増加したためである。

## 第 11 款 公債費

（単位：千円、%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 6 年度	2,259,579	2,254,200	0	5,379	99.8
令和 5 年度	2,256,377	2,250,841	0	5,536	99.8
比較増減額	3,202	3,358	0	△ 156	—
比較増減率	0.1	0.1	—	△ 2.8	—

支出済額は 2,254,200 千円で、前年度と比べて 3,358 千円（0.1%）増加しており、予算執行率は 99.8%で、不用額は 5,379 千円（0.2%）となっている。

項別の支出状況は次のとおりである。

（単位：千円）

項	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 公債費	2,254,200	2,250,841	3,358	0	5,379

支出済額の内訳は、長期債元金償還金が 2,154,921 千円（95.6%）、長期債利子及び一時借入金等利子が 99,278 千円（4.4%）となっている。

前年度と比べて増加した要因は、長期債元金償還金が 24,715 千円（1.1%）減少したものの、長期債等利子等が 28,074 千円（39.4%）増加したためである。

## 第 1 2 款 諸支出金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 6 年度	117	116	0	1	99.0
令和 5 年度	6	5	0	1	83.3
比較増減額	111	111	0	0	—
比較増減率	1,850.0	2,220.0	—	10.8	—

支出済額は 116 千円で、前年度と比べて 111 千円 (2,222.0%) 増加しており、予算執行率は 99.0% で、不用額は 1 千円 (1.0%) となっている。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位：千円)

項	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 普通財産取得費	116	5	111	0	1

支出済額の内訳は、土地開発基金費 116 千円である。

## 第 1 3 款 予備費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算額	充用額	予算現額	不用額	充用率
令和 6 年度	40,000	10,700	29,300	29,300	26.8
令和 5 年度	58,500	37,129	21,371	21,371	63.5
比較増減額	△ 18,500	△ 26,429	7,929	7,929	—
比較増減率	△ 31.6	△ 71.2	37.1	37.1	—

充用額は 10,700 千円で、その内訳は、衆議院議員選挙費 (10,700 千円) となっている。

充用額は前年度と比べて 26,429 千円 (71.2%) 減少しており、充用率は 26.8% となっている。

#### イ 予算執行状況及び不用額について

予算現額 34,482,635 千円に対し、執行済額は 32,401,736 千円で、執行率は 94.0% となっており、前年度より 0.2 ポイント減少している。決算額の執行率 94.0% を下回っている科目は、土木費 (80.0%)、労働費 (87.0%)、衛生費 (92.0%) である。

また、不用額は、1,344,372 千円で前年度の 1,204,205 千円と比べて 140,167 千円 (11.6%) 増加している。今後は事業の精査等により、的確な予算計上に留意されたい。

#### 歳出予算款別予算執行及び不用額の一覧

(単位：千円、%)

科目(款) \ 区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
1 議会費	250,304	244,612	97.7	0	5,692
2 総務費	3,652,769	3,533,599	96.7	3,100	116,070
3 民生費	14,847,733	14,105,202	95.0	72,663	669,868
4 衛生費	2,367,507	2,178,465	92.0	0	189,042
5 労働費	12,063	10,496	87.0	0	1,567
6 農林水産業費	489,467	472,481	96.5	0	16,986
7 商工費	239,166	226,673	94.8	0	12,493
8 土木費	3,684,962	2,946,691	80.0	660,650	77,621
9 消防費	2,290,888	2,227,081	97.2	0	63,807
10 教育費	4,358,779	4,202,120	96.4	114	156,545
11 公債費	2,259,579	2,254,200	99.8	0	5,379
12 諸支出金	117	116	99.0	0	1
13 予備費	29,300	0	0.0	0	29,300
合 計	34,482,635	32,401,736	94.0	736,527	1,344,372

#### ウ 事業の繰越について

事業の継続費に係る翌年度繰越額は、114 千円で、前年度の 117,499 千円と比べて 117,385 千円 (99.9%) 減少している。

事業の繰越明許費に係る翌年度繰越額は、736,413 千円で、前年度の 760,836 千円と比べて 24,423 千円 (3.2%) 減少している。

また、事業数は、継続費に係るものが 1 事業、繰越明許費に係るものが 9 事業であった。



# 翌年度繰越額に関する調

(単位：千円)

区 分	款	項	翌年度繰越額	事 業 名
継 続 費	教 育 費	小 学 校 費	114	田辺小学校仮設校舎整備事業
	小 計		114	
繰 越 明 許 費	総 務 費	戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	3,100	戸籍一般事務事業
	民 生 費	社 会 福 祉 費	72,663	低所得世帯物価高騰支援給付事業
	土 木 費	道 路 橋 梁 費	272,760	道路整備事業
		河 川 費	78,940	河川改修事業
			95,950	排水路整備事業
		都 市 計 画 費	8,000	立地適正化計画改定事業
			95,000	田辺北新市街地整備事業
			108,000	公園整備事業
			2,000	田辺公園拡張整備事業
	小 計		736,413	
	合 計		736,527	

#### 4 特別会計

特別会計は、休日応急診療所特別会計ほか4会計となっている。

なお、介護保険特別会計においては、保険事業勘定と介護サービス事業勘定がある。

令和6年度特別会計の決算総額は、予算現額13,037,667千円に対して

歳入決算額 12,354,213千円（前年度比1.3%増）

歳出決算額 12,322,176千円（前年度比3.2%増）となっている。

歳入歳出差引額は32,037千円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支は32,037千円となっている。

特別会計の実質収支を3か年比較すると次表のとおりである。

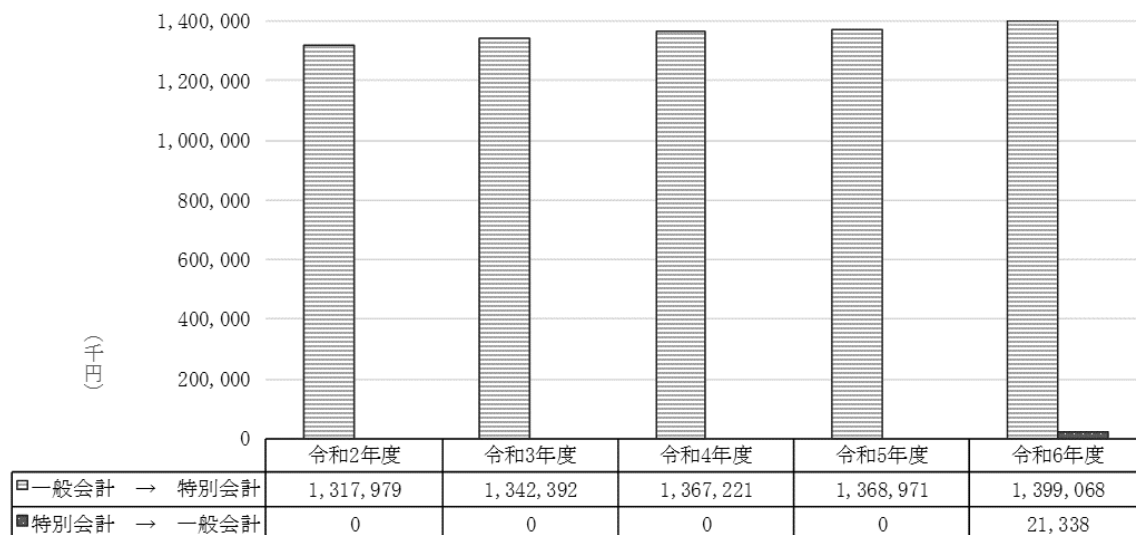
#### 特別会計実質収支経年比較

（単位：千円）

年度	決 算 額		歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
	歳 入	歳 出			
令和6年度	12,354,213	12,322,176	32,037	0	32,037
令和5年度	12,197,759	11,937,310	260,448	0	260,448
令和4年度	12,034,731	11,796,961	237,770	0	237,770

一般会計からの繰入金は1,399,068千円で、前年度と比べて30,097千円(2.2%)増加している。繰入金の内訳は、休日応急診療所特別会計10,769千円、国民健康保険特別会計472,415千円、介護保険特別会計（保険事業勘定）680,149千円、後期高齢者医療特別会計235,735千円である。また、特別会計から一般会計への繰入金は、21,338千円で、前年度と比べて21,338千円（皆増）増加している。繰入金の内訳は、松井財産区特別会計の21,338千円である。

#### 一般会計⇄特別会計繰入金の推移



## 特 別 会 計 歳 入 一 覧

(単位：千円、%)

区 分 会計名	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収納率	収入 未済額	令和5年度 収入未済額
休日応急診療所	24,300	22,362	22,362	0	100.0	0	0
松井財産区	223,670	220,081	220,081	0	100.0	0	0
国民健康保険	6,178,403	5,901,859	5,798,268	3,651	98.2	99,939	99,962
介護保険 (保険事業勘定)	5,165,512	4,888,359	4,878,336	3,513	99.8	6,511	13,724
介護保険 (介護サービス事業勘定)	28,990	36,363	36,363	0	100.0	0	0
後期高齢者医療	1,416,792	1,404,186	1,398,803	548	99.6	4,836	6,032
合 計	13,037,667	12,473,210	12,354,213	7,712	99.0	111,285	119,718
前年度合計	12,640,979	12,325,235	12,197,759	7,758	99.0		
比較増減	396,688	147,975	156,454	△ 46			
対前年度比	3.1	1.2	1.3	△ 0.6			

## 特 別 会 計 歳 出 一 覧

(単位：千円、%)

区 分 会計名	予算現額	支出済額		前年度比較増減		翌年度 繰越額	不用額
		金 額	対予算比	増減額	増減率		
休日応急診療所	24,300	22,164	91.2	△ 721	△ 3.2	0	2,136
松井財産区	223,670	220,080	98.4	214,120	3,592.3	0	3,590
国民健康保険	6,178,403	5,795,559	93.8	△ 193,616	△ 3.2	0	382,844
介護保険 (保険事業勘定)	5,165,512	4,859,625	94.1	206,960	4.4	0	305,887
介護保険 (介護サービス事業勘定)	28,990	27,696	95.5	3,868	16.2	0	1,294
後期高齢者医療	1,416,792	1,397,052	98.6	154,256	12.4	0	19,740
合 計	13,037,667	12,322,176	94.5	384,866	3.2	0	715,491
前年度合計	12,640,979	11,937,310	94.4			5,500	698,169
比較増減	396,688	384,866				△ 5,500	17,322
対前年度比	3.1	3.2				皆減	2.5

# (1) 休日応急診療所特別会計

当年度の決算額は、歳入が 22,362 千円、歳出が 22,164 千円で、歳入歳出差引額は 198 千円の黒字となっている。

歳入の主な内訳は、繰入金 10,769 千円 (48.2%)、診療収入 8,556 千円 (38.3%) で、歳出の主な内訳は、医師・薬剤師等の報酬など診療所の管理運営に要する経費である総務費 20,436 千円 (92.2%) である。

歳入は、前年度と比べて 2,848 千円 (11.3%) 減少している。これは、主に診療収入が 3,898 千円 (31.3%) 減少したためである。

歳出は、前年度と比べて 721 千円 (3.2%) 減少している。これは、衛生費が 379 千円 (18.0%)、総務費が 343 千円 (1.6%) 減少したためである。

なお、当年度の診療所開設日数は 71 日、受診者数は 818 人である。また、一日平均受診者数は 11.5 人で、前年度と比べて 1.1 人減少している。受診者一人当たりの診療収入は 10,460 円で、前年度と比べて 3,408 円 (24.6%) 減少し、受診者一人当たりの必要経費は 27,096 円で前年度と比べて 1,611 円 (6.3%) 増加している。

## 休日応急診療所特別会計決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
歳 入 総 額	22,362	100.0	25,211	100.0	△ 2,848	△ 11.3
診 療 収 入	8,556	38.3	12,454	49.4	△ 3,898	△ 31.3
使 用 料 及 び 手 数 料	32	0.1	16	0.1	16	100.0
繰 入 金	10,769	48.2	12,000	47.6	△ 1,231	△ 10.3
繰 越 金	2,325	10.4	61	0.2	2,264	3,691.5
諸 収 入	680	3.0	680	2.7	1	0.1
歳 出 総 額	22,164	100.0	22,886	100.0	△ 721	△ 3.2
総 務 費	20,436	92.2	20,779	90.8	△ 343	△ 1.6
衛 生 費	1,728	7.8	2,107	9.2	△ 379	△ 18.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 入 歳 出 差 引 額	198	—	2,325	—	△ 2,127	△ 91.5

# (2) 松井財産区特別会計

当年度の決算額は、歳入が 220,081 千円、歳出が 220,080 千円で、歳入歳出差引額は 1 千円の黒字となっている。

歳入の主な内訳は、財産収入 215,159 千円(97.8%)、歳出の内訳は、一般管理費・管理会費からなる総務費 220,080 千円(100%)である。

前年度と比べて、歳入が 211,925 千円(2,598.4%)増加し、歳出は 214,120 千円(3,592.3%)増加している。

歳入が増加した理由は、財産区所有地の売却による土地売却収入等により財産収入が 213,425 千円(12,304.0%)増加したためである。

一方、歳出が増加した理由は、土地売却収入の松井財産区基金への積立等により総務費が 214,120 千円(3,592.3%)増加したためである。

### 松井財産区特別会計決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
歳 入 総 額	220,081	100.0	8,156	100.0	211,925	2,598.4
使用料及び手数料	9	0.0	21	0.3	△ 12	△ 57.6
財 産 収 入	215,159	97.8	1,735	21.3	213,425	12,304.0
繰 入 金	2,717	1.2	6,400	78.5	△ 3,683	△ 57.5
繰 越 金	2,196	1.0	1	0.0	2,195	266,995.4
歳 出 総 額	220,080	100.0	5,960	100.0	214,120	3,592.3
総 務 費	220,080	100.0	5,960	100.0	214,120	3,592.3
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 入 歳 出 差 引 額	1	—	2,196	—	△ 2,195	△ 100.0

### (3) 国民健康保険特別会計

当年度の決算額は、歳入が 5,798,268 千円、歳出が 5,795,559 千円で、歳入歳出差引額は 2,709 千円の黒字となっている。

歳入の主な内訳は、府支出金 4,053,405 千円(69.9%)、国民健康保険税 1,116,109 千円(19.2%)、繰入金 472,415 千円(8.1%)であり、歳出の主な内訳は、保険給付費 3,986,217 千円(68.8%)、国民健康保険事業費納付金 1,602,277 千円(27.6%)である。

歳入は、前年度と比べて 318,844 千円(5.2%)減少している。

また、歳出は、前年度と比べて 193,616 千円(3.2%)減少している。

国民健康保険税の収入済額は 1,116,109 千円で、前年度と比べて 53,646 千円(4.6%)減少している。不納欠損額は 3,521 千円で、前年度と比べて 1,301 千円(27.0%)減少している。収入未済額は 99,939 千円で、前年度と比べて 23 千円(0.0%)

減少している。これは、現年課税分は 2,128 千円(6.4%)増加、滞納繰越分が 2,144 千円(3.2%)減少したためである。

令和 6 年度徴収率は 91.5%（現年課税分 96.8%で前年度比 0.4 ポイント低下、滞納繰越分 32.7%で前年度比 0.3 ポイント上昇）で、前年度と比べて 0.3 ポイント低下した。

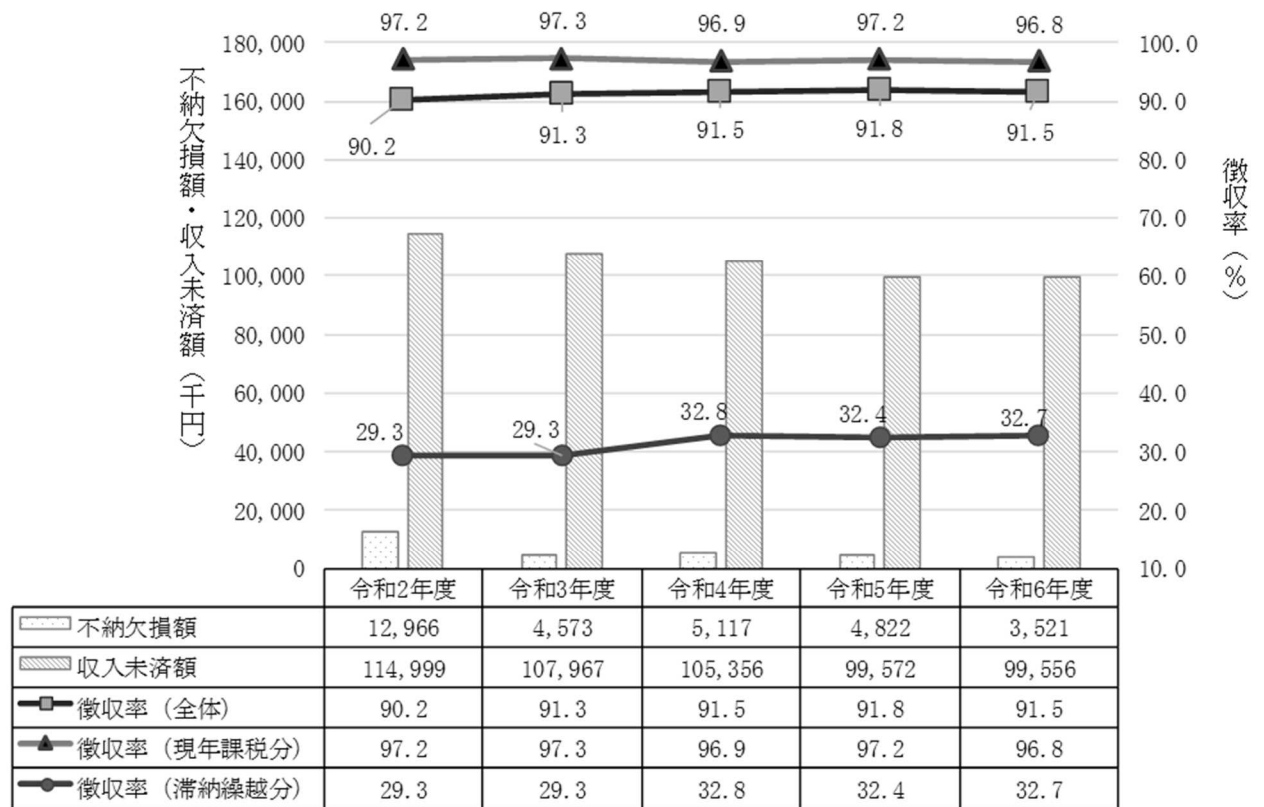
国民健康保険税の徴収率は、収納方法の選択肢を増やして利便性の向上に努めていることや、京都地方税機構への徴収業務移管による徴収体制の強化などの取り組みにより、令和 2 年度は 90.2%であった徴収率が令和 6 年度は 91.5%となった。

### 国民健康保険特別会計決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
歳 入 総 額	5,798,268	100.0	6,117,112	100.0	△ 318,844	△ 5.2
国民健康保険税	1,116,109	19.2	1,169,756	19.1	△ 53,646	△ 4.6
一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
使用料及び手数料	1,122	0.0	1,167	0.0	△ 45	△ 3.9
府 支 出 金	4,053,405	69.9	4,327,150	70.7	△ 273,745	△ 6.3
財 産 収 入	63	0.0	5	0.0	58	1,069.1
繰 入 金	472,415	8.1	498,413	8.1	△ 25,998	△ 5.2
繰 越 金	127,937	2.2	99,047	1.6	28,890	29.2
諸 収 入	21,595	0.4	21,304	0.3	291	1.4
国 庫 支 出 金	5,622	0.1	271	0.0	5,351	1,974.5
歳 出 総 額	5,795,559	100.0	5,989,176	100.0	△ 193,616	△ 3.2
総 務 費	60,311	1.0	53,905	0.9	6,405	11.9
保 険 給 付 費	3,986,217	68.8	4,267,164	71.2	△ 280,947	△ 6.6
国民健康保険事業費 納 付 金	1,602,277	27.6	1,525,049	25.5	77,228	5.1
共 同 事 業 拠 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
保 健 事 業 費	77,326	1.3	73,257	1.2	4,069	5.6
基 金 積 立 金	64,032	1.1	60,828	1.0	3,204	5.3
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸 支 出 金	5,396	0.1	8,972	0.1	△ 3,576	△ 39.9
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 入 歳 出 差 引 額	2,709	—	127,937	—	△ 125,228	△ 97.9

国民健康保険税の不納欠損額・収入未済額と徴収率の推移



国民健康保険制度は、加入されている市民の健康を守る大切なインフラであり、持続可能な制度とするため、保険税の見直しだけでなく、医療費抑制の観点も踏まえた保健事業にも取り組まれているところである。

今後とも、疾病の予防や早期発見、早期治療に向けた健診事業など各種の健康づくり事業に、多くの市民が参加されるよう勧奨するなど、関係部局が連携して保健事業運営に努められたい。

また、現在、国においては、保険料（税）について、都道府県単位で統一する取組が進められようとしており、京都府においても保険料水準の統一に向け、課題等を整理することとしている。

こうした動きや被保険者数の減少傾向なども注視するとともに、国保財政の基盤安定化のための支援についても、引き続き京都府や国に対して要望するなど、国保財政の一層の健全化に向けた取組を進められたい。

#### (4) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

当年度（保険事業勘定）の決算額は、歳入が 4,878,336 千円、歳出が 4,859,625 千円で、歳入歳出差引額は 18,711 千円の黒字である。

歳入の主な内訳は、支払基金交付金 1,213,103 千円 (24.9%)、保険料 1,206,334 千円 (24.7%)、国庫支出金 998,815 千円 (20.5%)、繰入金 680,149 千円 (13.9%)、府支出金 652,167 千円 (13.4%) となっている。

歳出の主な内訳は、保険給付費 4,502,129 千円 (92.6%)、地域支援事業費 196,345 千円 (4.0%) となっている。

前年度と比べて、歳入が 109,576 千円 (2.3%) 増加している。これは、主に保険料が 52,132 千円 (4.5%)、支払基金交付金が 49,887 千円 (4.3%)、繰入金が 31,848 千円 (4.9%) 増加したためである。

また、歳出は 206,960 千円 (4.4%) 増加している。これは、主に保険給付費が 206,284 千円 (4.8%)、地域支援事業費が 23,510 千円 (13.6%) 増加したためである。

保険給付費の主な内訳は、介護サービス等諸費 4,151,965 千円 (92.2%)、介護予防サービス等諸費 115,205 千円 (2.6%)、高額介護サービス等費 107,073 千円 (2.4%) となっている。

介護保険料の不納欠損額は 3,513 千円で、前年度と比べて 714 千円 (25.5%) 増加し、収入未済額は 6,511 千円で、前年度と比べて 7,213 千円 (52.6%) 減少している。なお、被保険者の死亡等にかかる介護保険料の調定の変更等について、十分に検討されたい。

2025 年は、いわゆる団塊世代が 75 歳以上となるが、団塊ジュニア世代が 65 歳以上となる 2040 年を見据え、今後も保険給付費の増加が見込まれるところである。引き続き持続可能で安定した介護サービスを提供できるよう、介護給付費準備基金の活用などによる保険料の平準化など、保険者として健全な財政運営による円滑な保険事業を運営されたい。



介護保険特別会計（保険事業勘定）決算状況

（単位：千円、％）

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
歳 入 総 額	4,878,336	100.0	4,768,760	100.0	109,576	2.3
保 険 料	1,206,334	24.7	1,154,202	24.2	52,132	4.5
使用料及び手数料	135	0.0	151	0.0	△ 16	△ 10.8
国 庫 支 出 金	998,815	20.5	991,869	20.8	6,947	0.7
支 払 基 金 交 付 金	1,213,103	24.9	1,163,217	24.4	49,887	4.3
府 支 出 金	652,167	13.4	681,923	14.3	△ 29,756	△ 4.4
財 産 収 入	140	0.0	21	0.0	120	570.9
繰 入 金	680,149	13.9	648,302	13.6	31,848	4.9
繰 越 金	116,095	2.4	126,859	2.7	△ 10,764	△ 8.5
諸 収 入	11,396	0.2	2,217	0.0	9,179	414.0
歳 出 総 額	4,859,625	100.0	4,652,665	100.0	206,960	4.4
総 務 費	39,787	0.8	40,899	0.9	△ 1,112	△ 2.7
保 険 給 付 費	4,502,129	92.6	4,295,845	92.3	206,284	4.8
地 域 支 援 事 業 費	196,345	4.0	172,835	3.7	23,510	13.6
基 金 積 立 金	58,188	1.2	63,451	1.4	△ 5,262	△ 8.3
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸 支 出 金	63,176	1.3	79,635	1.7	△ 16,459	△ 20.7
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 入 歳 出 差 引 額	18,711	—	116,095	—	△ 97,384	△ 83.9

(5) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

当年度（介護サービス事業勘定）の決算額は、歳入が 36,363 千円、歳出が 27,696 千円で、歳入歳出差引額は 8,667 千円の黒字となっている。

歳入は、前年度と比べて 1,844 千円（5.3%）増加している。これは、主にサービス収入が 2,090 千円（8.9%）増加したためである。

歳出は、前年度と比べて 3,868 千円（16.2%）増加している。これは、総務費が 2,855 千円（18.0%）、事業費が 1,012 千円（12.8%）増加したためである。

介護保険各サービス利用者の増加が見込まれる中、今後も利用者への周知に努められ、介護サービス事業を円滑に運営されたい。

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）決算状況

（単位：千円、%）

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
歳 入 総 額	36,363	100.0	34,519	100.0	1,844	5.3
サービス収入	25,672	70.6	23,582	68.3	2,090	8.9
繰越金	10,691	29.4	10,938	31.7	△ 247	△ 2.3
歳 出 総 額	27,696	100.0	23,828	100.0	3,868	16.2
総 務 費	18,747	67.7	15,892	66.7	2,855	18.0
事 業 費	8,948	32.3	7,936	33.3	1,012	12.8
歳入歳出差引額	8,667	—	10,691	—	△ 2,024	△ 18.9

(6) 後期高齢者医療特別会計

当年度の決算額は、歳入が 1,398,803 千円、歳出が 1,397,052 千円で、歳入歳出差引額は 1,751 千円の黒字となっている。

歳入の主な内訳は、後期高齢者医療保険料 1,136,897 千円（81.3%）、繰入金 235,735 千円（16.9%）となっており、歳出の主な内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金 1,343,762 千円（96.2%）、健康診査委託料等に係る保健事業費が 36,073 千円（2.6%）、総務費が 15,471 千円（1.1%）となっている。

前年度と比べて、歳入が 154,802 千円（12.4%）、歳出が 154,256 千円（12.4%）増加している。

歳入が増加した主な理由は、後期高齢者医療保険料が 127,105 千円（12.6%）、一般会計繰入金が 25,478 千円（12.1%）増加したためである。

歳出が増加した主な理由は、被保険者の増加に伴い後期高齢者医療広域連合納付金が 147,537 千円（12.3%）増加したためである。

後期高齢者医療保険料の不納欠損額は 548 千円で、前年度と比べて 520 千円 (1854.5%)増加している。収入未済額は 4,836 千円で、前年度と比べて 1,196 千円 (19.8%)減少している。

収入未済額 4,836 千円のうち、現年度分は 936 千円で前年度と比べて 1,439 千円 (60.6%) 減少し、徴収率は 99.9%で前年度より 0.1 ポイント上昇している。また、滞納繰越分は 3,899 千円で前年度と比べて 243 千円 (6.7%)増加し、徴収率は 43.3%で前年度と比べて 14.2 ポイント上昇している。

今後も、高齢者への医療支援の増加が見込まれる中、引き続き制度への理解が得られるよう債権管理に取り組み、後期高齢者医療の円滑な運営が望まれる。

### 後期高齢者医療特別会計決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
歳 入 総 額	1,398,803	100.0	1,244,000	100.0	154,802	12.4
後期高齢者医療保険料	1,136,897	81.3	1,009,793	81.2	127,105	12.6
使用料及び手数料	142	0.0	111	0.0	30	27.2
繰 入 金	235,735	16.9	210,257	16.9	25,478	12.1
繰 越 金	1,205	0.1	864	0.1	341	39.5
諸 収 入	24,824	1.8	22,976	1.8	1,849	8.0
歳 出 総 額	1,397,052	100.0	1,242,796	100.0	154,256	12.4
総 務 費	15,471	1.1	10,966	0.9	4,505	41.1
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,343,762	96.2	1,196,225	96.3	147,537	12.3
保健事業費	36,073	2.6	33,391	2.7	2,682	8.0
諸 支 出 金	1,746	0.1	2,214	0.2	△ 468	△ 21.1
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳入歳出差引額	1,751	—	1,205	—	546	45.3

## 5 財産の保有状況

### (1) 公有財産

令和6年度末における公有財産現在高は、次表のとおりである。

令和6年度中の主な行政財産の増減は、土地は、学校用地や保育施設用地等の用地取得があったものの、野外活動センターの用途廃止に伴う区分変更により118,811.36 m<sup>2</sup>減少している。また、建物は、留守家庭児童会の建物取得があったものの、野外活動センターの用途廃止等に伴い、914.05 m<sup>2</sup>減少している。

一方、普通財産は、土地は、寄付受領や野外活動センターの用途廃止に伴う区分変更により123,703.80 m<sup>2</sup>増加し、建物は野外活動センターの用途廃止等に伴う区分変更により、1,302.00 m<sup>2</sup>増加した。

(単位：m<sup>2</sup>)

区 分	土 地			建 物		
	令和5年度末 現在高	令和6年度中 増減	令和6年度末 現在高	令和5年度末 現在高	令和6年度中 増減	令和6年度末 現在高
行政財産	1,105,844.89	△ 118,811.36	987,033.53	154,841.51	△ 914.05	153,927.46
普通財産	99,019.02	123,703.80	222,722.82	455.00	1,302.00	1,757.00
合 計	1,204,863.91	4,892.44	1,209,756.35	155,296.51	387.95	155,684.46

### (2) 出資による権利

令和6年度末現在高は37,322千円で、前年度末と同額である。

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度中 増減	令和6年度末 現在高
京 都 信 用 保 証 協 会 出 え ん 金	14,140	0	14,140
京 都 府 農 業 信 用 基 金 協 会 出 資 金	2,340	0	2,340
京 都 府 農 業 開 発 公 社 出 資 金	70	0	70
リバーフロント整備センター出えん金	1,000	0	1,000
学研都市京都土地開発公社出資金	3,000	0	3,000
京都府暴力追放運動推進センター出えん金	1,313	0	1,313
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	200	0	200
京田辺市都市緑化協会出資金	11,738	0	11,738
地方公共団体金融機構出資金	3,521	0	3,521
合 計	37,322	0	37,322

### (3) 債 権

令和6年度末現在、くらしの資金貸付金残高は16,045千円で、平成29年度から新たな貸付制度が開始されているため当年度の新規貸付金はなく、償還金35千円、不納欠損額3,016千円及び更正により、前年度末と比べて3,135千円減少している。

一方、平成29年度から運用されているくらしサポート資金貸付金残高は1,312千円で、当年度の新規貸付金は623千円、償還金656千円及び更正により、前年度末から199千円増加している。

今後更正が生じることのないよう、より一層債権管理に取り組まれない。

(単位：千円)

区 分	令和6年3月31日 現在高	令和6年度中 増減	令和7年3月31日 現在高
く ら し の 資 金 貸 付 金	19,180	△ 3,135	16,045
く ら し サ ポ ー ト 資 金 貸 付 金	1,113	199	1,312

### (4) 松井財産区財産

令和6年度末における土地の現在高は59,717.39㎡で、前年度末と比べて土地が1,676.00㎡減少した。

(単位：㎡)

区 分	令和5年度末現在高	令和6年度中増減	令和6年度末現在高
土 地	61,393.39	△ 1,676.00	59,717.39

### (5) 物 品

令和6年度末における主要物品数は694点で、前年度末と比べて7点増加している。

(単位：点)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度中 減	令和6年度中 増	令和6年度末 現在高
主要物品	687	8	15	694

## 6 基金の運用状況

令和7年3月31日現在における基金現在高は8,533,532千円で、令和6年3月31日現在と比べて416,065千円(4.6%)減少している。

また、出納整理期間の令和6年度予算執行後における基金現在高は8,158,818千円で、令和6年3月31日現在と比べて、790,778千円(8.8%)減少している。

これは、主に、開発関連公共施設整備基金の取り崩し額が増加したことや、基金積立額が前年度よりも減少したことによる。

引き続き、基金をより有効に活用するため、その運用、処分、あり方について、十分に検討し、整理されたい。

(単位：千円)

基 金 名	令和6年 3月31日現在	令和6年度中 増 減		令和7年 3月31日現在	出納整理期間の 令和6年度予算増減		令和6年度 予算執行後
		新規積立 利子積立	取り崩し		新規積立 利子積立	取り崩し	
財 政 調 整 基 金	1,807,840	252,734	260,000	1,800,574	104,400	150,000	1,754,974
開 発 関 連 公 共 施 設 整 備 基 金	1,385,850	359	520,000	866,208	0	187,000	679,208
減 債 基 金	241,138	76,987	50,000	268,125	102,588	38,500	332,213
土 地 開 発 基 金	868,167	117	0	868,284	0	0	868,284
環 境 衛 生 セ ン タ ー 基 金	1,153,180	421	90,000	1,063,601	0	289,000	774,601
松 井 財 産 区 基 金	262,512	56,437	2,500	316,449	135,603	217	451,835
緑 化 推 進 事 業 基 金	52,922	1,295	1,193	53,023	1,061	1,365	52,719
国 際 交 流 基 金	86,873	33	2,983	83,923	0	2,775	81,148
体 育 施 設 整 備 基 金	120,102	47	0	120,149	0	0	120,149
文 化 施 設 整 備 基 金	1,225,005	482	0	1,225,486	0	0	1,225,486
消 防 施 設 整 備 基 金	134,336	53	0	134,389	0	0	134,389
市 営 住 宅 整 備 基 金	71,596	28	0	71,624	0	5,005	66,619
福 祉 基 金	275,815	95	37,146	238,764	0	79,905	158,859
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 基 金	8,055	3	0	8,058	0	0	8,058
土 地 区 画 整 理 事 業 基 金	4,235	2	0	4,236	0	0	4,236
国民健康保険事業財政調整基金	293,081	75,331	0	368,412	0	0	368,412
介 護 給 付 費 準 備 基 金	679,230	63,570	0	742,801	58,048	0	800,849
開発行為等関連公園等整備基金	253,037	15,724	0	268,762	8,824	32,959	244,627
森 林 整 備 等 基 金	11,449	4,031		15,480	8,726	7,238	16,968
生 活 更 生 資 金 貸 付 基 金	15,176	6	0	15,182	0	0	15,182
合 計	8,949,596	547,757	963,822	8,533,532	419,250	793,964	8,158,818

基金現在高のうち、令和 7 年 3 月 31 日現在における土地開発基金の現在高は 868,284 千円で、令和 6 年 3 月 31 日現在と比べて 117 千円（0.0％）増加した。

現金は利子積立により 117 千円増加し、貸付金・土地は前年度と比べて増減がなかった。

#### 土 地 開 発 基 金 の 現 在 高

（単位：千円）

区 分	令和6年3月31日 現 在	令和6年度中 増 減	令和7年3月31日 現 在
現 金	363,746	117	363,863
貸付金	385,532	0	385,532
土 地	118,888	0	118,888
合 計	868,167	117	868,284

なお、土地開発基金の土地の内訳は、次表のとおりで、前年度末 1,661.97 m<sup>2</sup>と比べて増減はない。

（単位：m<sup>2</sup>）

事 業 目 的		地 積
令和5年度までの保有地	公共用地及び代替地	1,661.97
令和6年度増減分	道 路 用 地 整 理	0.00
	道 路 用 地 整 理	0.00
合 計		1,661.97

## 第2 むすび

令和6年度の経済状況について、日本銀行の金融概況によると、府内の景気は緩やかに回復傾向にあるとされている一方で、京田辺市では物価高騰は多くの事業者や市民生活に影響を及ぼしているものと考えられる。

こうした中で、本市においては、令和6年度から「第4次京田辺市総合計画・中期まちづくりプラン」と「京田辺市行政改革大綱」がスタートし、「次の世代を育てることもまんなかのまちづくり」、「つながりと安心のまちづくり」、「持続可能で魅力ある都市づくり」の3つの重点プロジェクトに取り組まれている。さらに「情報発信と効率的な行財政運営」として、ふるさと納税制度の更なる活用による財源の確保、民間活力の導入や公共施設マネジメントの推進による歳出削減の取組みを進められたほか、デジタル技術の活用により市民の利便性の向上や、物価高騰支援にも取り組まれたところである。

第4次総合計画のキーワード「安全・安心」「緑」「健康」「文化・教育」「田園都市」「市民協働・行財政運営」ごとに実施された主な事業は、次のとおりである。

### ○安全で心安らぐ優しいまち（安全・安心）

防災広場整備事業、救助工作車購入事業、京都府南部消防指令センター整備事業新西浜放水路整備事業、遠藤川河川改修事業、横断歩道注意喚起灯設置事業 など

### ○緑に包まれた美しいまち（緑）

田辺公園拡張整備事業(P a r k－P F I)、みんなが遊べる公園環境整備事業(インクルーシブ遊具等)、田辺公園パデルコート整備事業、可燃ごみ広域処理施設整備事業（枚方京田辺環境施設組合負担金） など

### ○いきいき健康で明るいまち（健康）

障がい者就労支援事業、胃がん検診事業（胃内視鏡検診の導入）、歯周疾患検診事業（20歳・30歳拡充分）、シルバー人材センター・地域活性化事業、子どもの学習・生活支援事業（教室拡充） など

### ○子育てしやすく未来を育む文化薫るまち（文化・教育）

（仮称）京田辺市こども計画策定事業、小・中学校体育館等空調設備整備事業、小学校水泳授業委託事業、中学校給食運営事業、こども家庭センター設置事業、子育て



て伴走型相談支援体制充実事業、心身障がい児・医療的ケア児受入れ補助事業（民間保育所等）、「（仮称）草内こども園」整備事業など

#### ○活力にみちた便利で快適なまち（田園都市）

田辺北地区新市街地整備事業、複合型公共施設整備事業、都市計画道路大住草内線道路整備事業、路線バス事業者支援事業、特別栽培米普及促進事業、観光づくり計画策定事業（甘南備山）など

#### ○まちづくりプランの推進のために（市民協働・行財政運営）

地域力創造事業（拡充・出張ミライロ等）、一時保育予約システム導入事業、物品調達等における電子契約導入事業、留守家庭児童会無線通信環境整備事業、区・自治会デジタル化推進事業など

さらに、令和6年度は物価高騰支援対策として、主に以下の事業が実施された。

小・中学校給食物価高騰支援事業、中小企業売上拡大等支援事業、路線バス事業者支援事業（再掲）、農業用資材価格高騰対策支援事業、エコまどりノベ推進事業（断熱窓改修補助）、低所得者支援及び定額減税補足給付金事業など

これらの事業のうち、救助工作車購入事業、田辺公園パデルコート整備事業、田辺公園拡張整備事業（P a r k－P F I）、障がい者就労支援事業、興戸地区内排水路整備事業、スクールバス購入事業、スクールバスへの地域住民の混乗にかかる実証事業、防災広場整備事業、田辺小学校長寿命化改修事業の実施状況を確認するため、監査委員による現地調査を令和7年7月17日に実施した。事業概要、図面等の提出資料を基に現地確認し、調査を行ったところ、いずれの事業も適切に執行されていることが認められた。

令和6年度の決算審査においても、債権管理の取組等について重点的に確認した。確認した事項については、重点事項を含め、以下のとおりである。

#### （１）債権管理の取組について

債権管理については、令和5年3月に「京田辺市債権管理条例」「京田辺市債権管理条例施行規則」が制定されて以降、組織内連携体制を構築して滞納整理事務への理解を深め、各債権管理の取り組みを進められているところであるが、一方では督促手数料・延滞金の徴収、滞納処分等の手続を適切に進められていないものが未だ見受けられる。市民負担の公正・公平性の確保の観点から、債権管理全般にかかる理解をよ

り一層深めるため、さらなる組織内連携体制の強化に取り組むとともに、引き続き滞納整理事務を怠ることなく、適正かつ効率的な債権回収を行われたい。

## (2) 自治体のデジタル化について

令和5年3月に策定された「京田辺市DX推進計画」に基づき、令和6年度は、前年度よりもさらに多くの行政手続きのオンライン化や、基幹業務システムの標準化移行に向けたシステム改修などに取り組まれてきたところである。今後も市民ニーズに対応しつつ持続可能な行財政運営を行う上で、重要であるデジタル技術の活用については、個人情報保護の観点を厳守の上、市民にとってより便利で優しい行政サービスとなるよう、その推進に努められたい。

さて、本文中でも述べているが、令和6年度の普通会計の決算収支をみると、形式収支、実質収支、単年度収支はいずれも黒字となっているが、一方で経常収支比率の悪化、地方債残高・債務負担行為額の増加、基金残高の減少などにより、財政状況の数値は前年度よりもさらに悪化している状態である。

歳入では、主に地方交付税、地方特例交付税、寄附金、市税は増加し、市債、国庫支出金、繰越金は減少している。ふるさと納税や市税による歳入が伸びている中、本市のポテンシャルを活かし、住み続けたいまちづくりの推進により、さらに市税を始めとした財源の確保策に努めていただきたい。

歳出では、主に扶助費や人件費、物件費、繰出金が増加している。今後も、人件費・大型事業に係る公債費の増加、さらなる子育て施策の展開や高齢化の進行等の要因により経常的経費は増加し、財政の硬直化はさらに深刻化すると思われる。安定的な行財政運営のため、昨年度に引き続き財源確保の強化と、より一層の事業の精査を図られたい。

現在、本市では「第4次京田辺市総合計画・中期まちづくりプラン」と「京田辺市行政改革大綱」に基づき、限られた資源を効率的かつ効果的に活用しつつ、次世代を見据えたまちづくりを進めておられるところである。

次世代を見据えたまちづくりを進めるにあたっては、法令や条例、規則等を遵守することはもちろんのこと、「最小の経費で最大の効果を挙げる」という基本を確認しつつ、関係例規やマニュアル等の整備及び再点検を行うなど、本市に適した内部統制の強化の徹底と組織体制の強化を図り、全庁一丸となって効率的な行財政運営に取り組むことで、将来にわたって持続可能な財政構造の構築に努められたい。

## 参 考 資 料

### 決 算 審 査 資 料 目 次

1	歳入歳出総括表 .....	59
2	市税収入状況表 .....	60

1 歳入歳出総括表

(単位:円)

区分 会計別	歳入			歳出			差		引
	総額	重複計算控除額	差引純歳入額	総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額	
一般会計	32,829,087,903	21,337,825	32,807,750,078	32,401,735,832	1,399,068,272	31,002,667,560	427,352,071	1,805,082,518	
特別 休日応急診療所 特別会計	22,362,358	10,769,000	11,593,358	22,164,158	0	22,164,158	198,200	△ 10,570,800	
特別 松井財産区 特別会計	220,080,626	0	220,080,626	220,079,995	21,337,825	198,742,170	631	21,338,456	
特別 国民健康保険 特別会計	5,798,268,112	472,414,900	5,325,853,212	5,795,559,320	0	5,795,559,320	2,708,792	△ 469,706,108	
特別 介護保険特別会計 (保険事業勘定)	4,878,335,938	680,149,473	4,198,186,465	4,859,624,805	0	4,859,624,805	18,711,133	△ 661,438,340	
特別 介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	36,363,295	0	36,363,295	27,695,869	0	27,695,869	8,667,426	8,667,426	
特別 後期高齢者医療 特別会計	1,398,802,526	235,734,899	1,163,067,627	1,397,051,927	0	1,397,051,927	1,750,599	△ 233,984,300	
小計	12,354,212,855	1,399,068,272	10,955,144,583	12,322,176,074	21,337,825	12,300,838,249	32,036,781	△ 1,345,693,666	
合計		1,420,406,097	43,762,894,661	44,723,911,906	1,420,406,097	43,303,505,809	459,388,852	459,388,852	

(注) 歳入の重複計算控除額は他会計からの繰入額、歳出の重複計算控除額は他会計への繰出額である。

## 2 市税収入状況表

(単位：円、%)

税 目	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収入未済額
				金 額	<div> <div> 予算現額に 対する割合 </div> <div> 調定額に 対する割合 </div> </div> 構成比率		
1 市 民 税	現年課税分	5,060,686,000	5,196,270,149	5,168,097,954	102.1	99.5	28,172,195
	滞納繰越分	25,616,000	60,651,084	25,340,767	98.9	41.8	32,913,237
	計	5,086,302,000	5,256,921,233	5,193,438,721	102.1	98.8	61,085,432
2 固 定 資 産 税	現年課税分	5,449,994,000	5,466,047,700	5,448,119,600	100.0	99.7	17,928,100
	滞納繰越分	21,247,000	40,595,204	21,707,679	102.2	53.5	15,803,396
	計	5,471,241,000	5,506,642,904	5,469,827,279	100.0	99.3	33,731,496
3 軽 自 動 車 税	現年課税分	167,253,000	170,501,100	168,887,944	101.0	99.1	1,613,156
	滞納繰越分	1,164,000	5,519,456	1,317,276	113.2	23.9	3,849,180
	計	168,417,000	176,020,556	170,205,220	101.1	96.7	5,462,336
4 市 た ば こ 税	現年課税分	344,992,000	348,815,786	348,815,786	101.1	100.0	0
	滞納繰越分	0	0	0	0.0	0.0	0
	計	344,992,000	348,815,786	348,815,786	101.1	100.0	0
5 都 市 計 画 税	現年課税分	980,651,000	983,669,000	980,428,469	100.0	99.7	3,240,531
	滞納繰越分	3,033,000	7,234,087	3,868,320	127.5	53.5	2,816,174
	計	983,684,000	990,903,087	984,296,789	100.1	99.3	6,056,705
6 入 湯 税	現年課税分	26,722,000	27,741,450	27,741,450	103.8	100.0	0
	滞納繰越分	0	0	0	0.0	0.0	0
	計	26,722,000	27,741,450	27,741,450	103.8	100.0	0
合 計	現年課税分	12,030,298,000	12,193,045,185	12,142,091,203	100.9	99.6	50,953,982
	滞納繰越分	51,060,000	113,999,831	52,234,042	102.3	45.8	55,381,987
	計	12,081,358,000	12,307,045,016	12,194,325,245	100.9	99.1	106,335,969

(注) 本表は各欄において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

